

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 3 月24日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 正己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部

植松 克彦

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）
----------------------------------	---

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）
---------------------------	---

各々につき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】	該当ありません。
------------	----------

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年9月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

[各コース]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.675%(税抜3.5%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

各コ - スの申込手数料(スイッチングの際の申込手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

[マネープールファンド]

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

[各コース]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.675%^{*}(税抜3.5%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

各コ - スの申込手数料(スイッチングの際の申込手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%となります。

[マネープールファンド]

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの目的

[各コース]

当ファンドは、信託財産の成長を目指して運用を行います。

（以下略）

ファンドの特色



各コースは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

（以下略）

PIMCOの概要

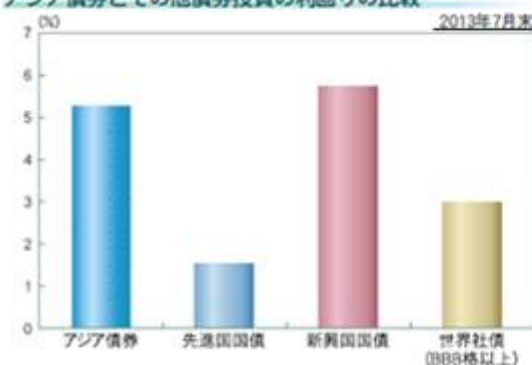
- ・ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)は、米国カリフォルニア州ニューポートビーチを本拠とした世界最大級の債券運用残高を有する運用会社です。
- ・ PIMCOグループの運用資産残高は1,67兆ドル(約157兆円)*を超え、ニューポートビーチ、ニューヨーク、シンガポール、東京、ロンドン、シドニー、ミュンヘン、トロント、香港、リオデジャネイロなどの拠点に2,300名以上のスタッフを擁しています(平成25年3月末現在)。

*アリアンツ・グループ関係会社からの受託分を含めた運用資産総額は2.04兆ドル(約192兆円)となります。

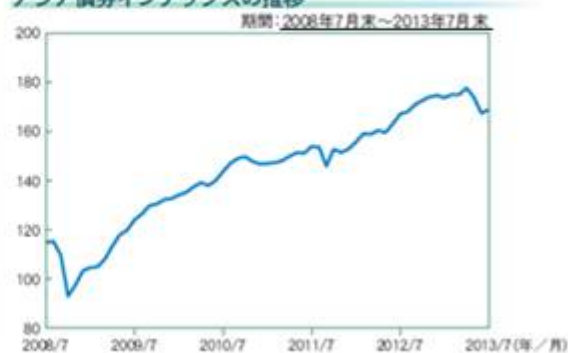
（以下略）

1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



アジア債券インデックスの推移



（以下略）

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2008年7月末～2013年7月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成25年7月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの目的

[各コース]

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

（以下略）

ファンドの特色



各コースは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

（以下略）

PIMCOの概要

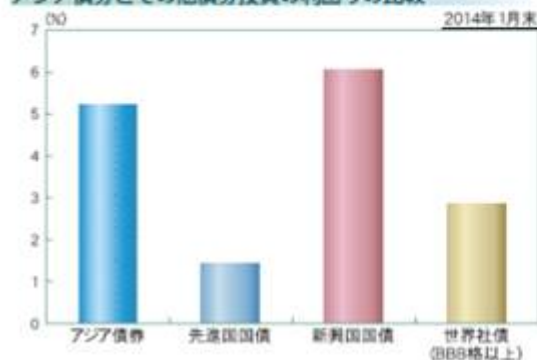
- ・ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)は、米国カリフォルニア州ニューポートビーチを本拠とした世界最大級の債券運用残高を有する運用会社です。
 - ・ PIMCOグループの運用資産残高は159兆ドル(約156兆円)*を超え、ニューポートビーチ、ニューヨーク、シンガポール、東京、ロンドン、シドニー、ミュンヘン、トロント、香港、リオデジャネイロなどの拠点に2,400名以上のスタッフを擁しています(平成25年9月末現在)。
- *アリアンツ・グループ関係会社からの受託分を含めた運用資産総額は197兆ドル(約193兆円)となります。
(為替レートは平成25年9月末のWMロイターレート(1米ドル=98.125円)を使用)

（以下略）

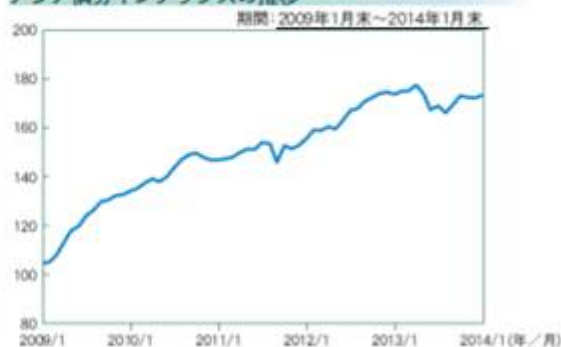
1

アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



アジア債券インデックスの推移



（以下略）

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2009年1月末～2014年1月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年1月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)投資対象

(以下略)

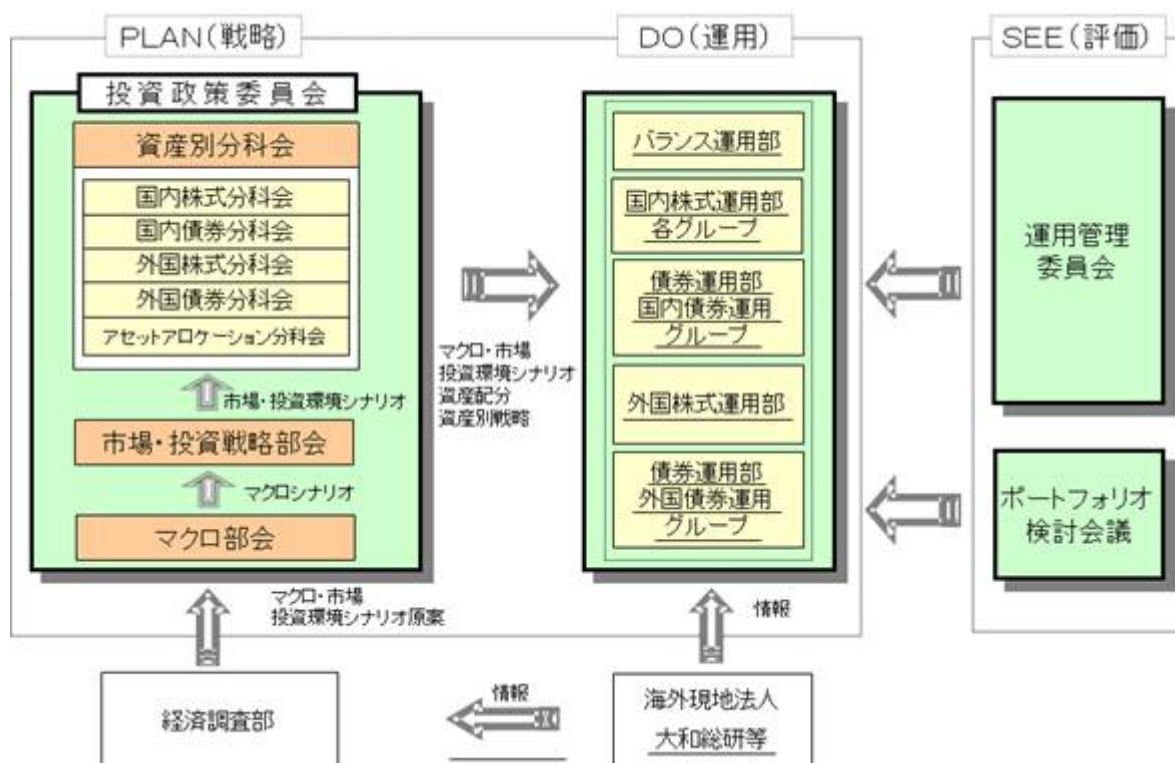
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成25年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3)運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成25年7月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

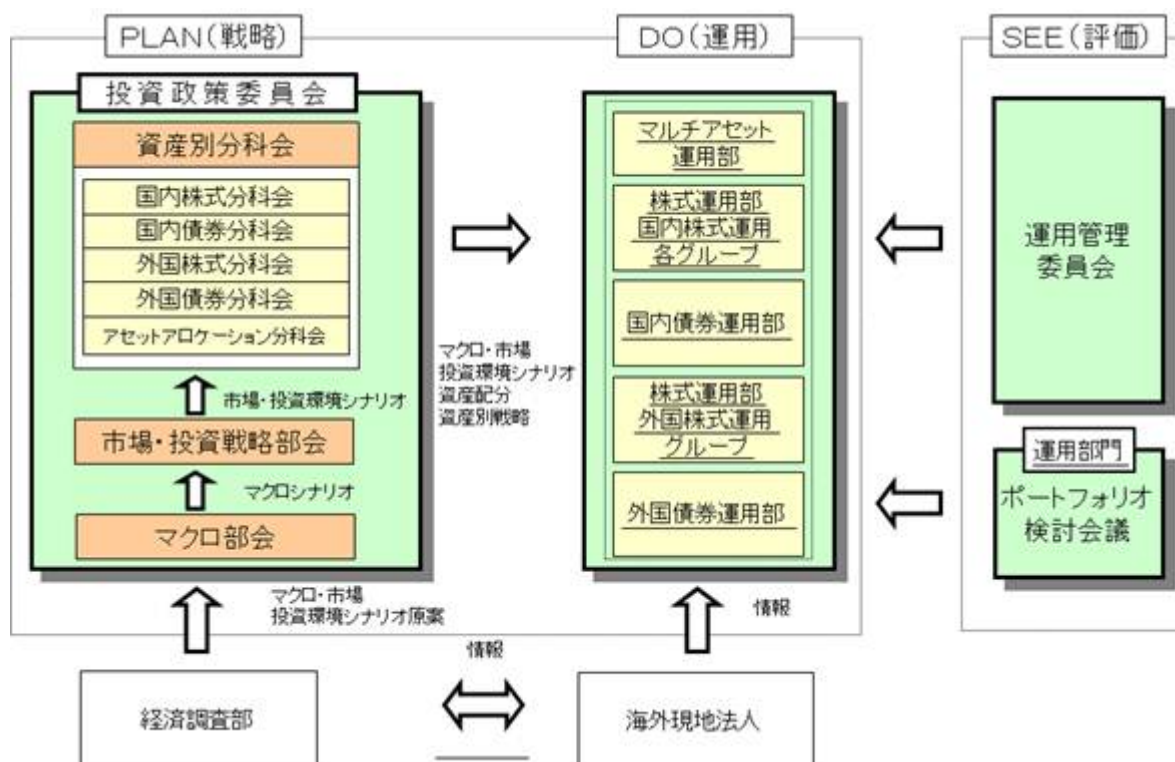
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成26年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年2月1日現在で約100名です。

(以下略)

3 投資リスク

下線部は訂正部分を示します。

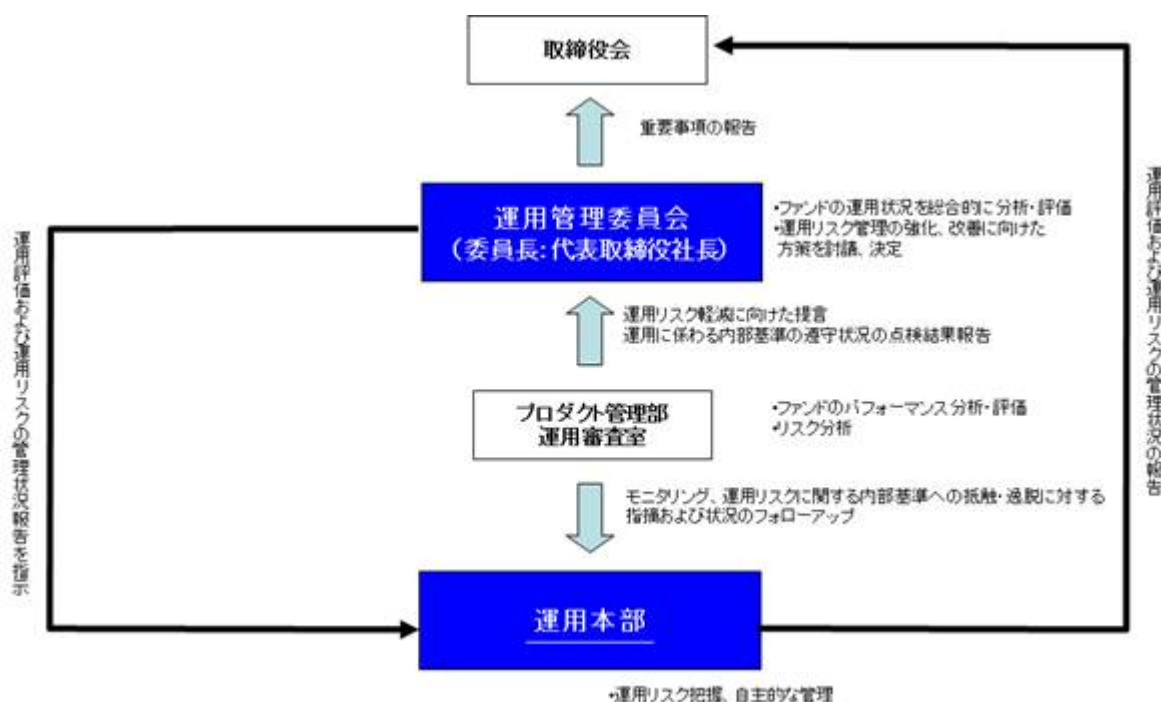
<訂正前>

<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (10名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (3名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (20名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

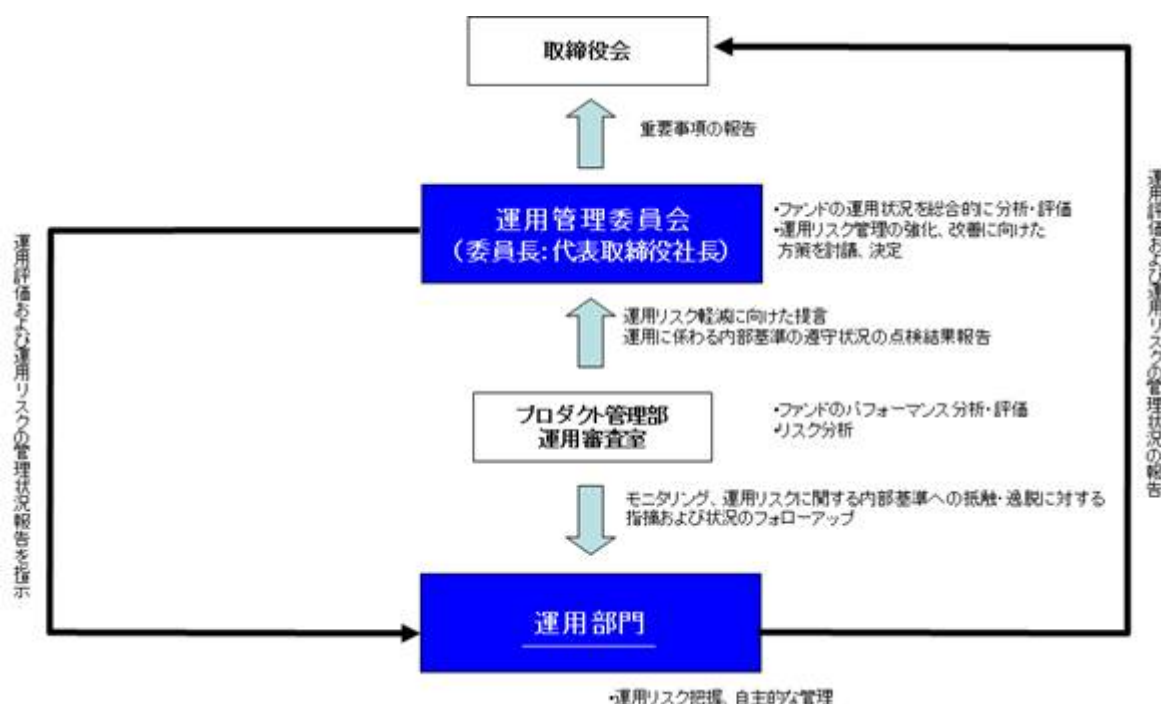
< 訂正後 >

< リスクの管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (18名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (12名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (19名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

[各コース]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.675% (税抜3.5%) を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

各コースの申込手数料(スイッチングの際の申込手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

[マネープールファンド]

(以下略)

(3) 信託報酬等

[各コース]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.65375% (税抜1.575%) を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.9975% (税抜0.95%)	年率0.63% (税抜0.60%)	年率0.02625% (税抜0.025%)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびキャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

[マネープールファンド]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値(以下「コールレート」といいます。)に応じて、信託財産の純資産総額に年率0.63% (税抜0.60%) 以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

コールレート	委託会社	販売会社	受託会社	合計
--------	------	------	------	----

1.00%以上	年率0.2835% (税抜0.27%)	年率0.2835% (税抜0.27%)	年率0.063% (税抜0.06%)	年率0.63% (税抜0.60%)
1.00%未満	純資産総額に右記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。 45% 45% 10%			コールレートに 0.63 (税抜0.60) を 乗じて得た率

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

各コースの委託会社の報酬には、ピムコジャパンリミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、各コースが主要投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額の合計額に年率0.63%（税抜0.60%）以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

（４）その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額とし、各コースは各特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）または信託終了時に、マネープールファンドは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。

各コース	年率0.009975%（税抜0.0095%）以内の率
マネープールファンド	年率0.0063%（税抜0.0060%）以内の率

また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

（５）課税上の取扱い

（以下略）

個人の受益者に対する課税
・ 収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として下記の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(当ファンドは、配当控除の適用がありません。)を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として下記の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

< 損益通算について >

（以下略）

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、下記の税率で源泉徴収されます。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

< 益金不算入制度について >

（以下略）

< 訂正後 >

(1) 申込手数料

[各コース]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、 $3.675\%^{*1}$ (税抜3.5%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

各コースの申込手数料(スイッチングの際の申込手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%となります。

[マネープールファンド]

(以下略)

(3) 信託報酬等

[各コース]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率 $1.65375\%^{*1}$ (税抜1.575%)を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
<u>年率0.95%(税抜)</u>	<u>年率0.60%(税抜)</u>	<u>年率0.025%(税抜)</u>

当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびキャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

* 1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.701%となります。

[マネープールファンド]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値(以下「コールレート」といいます。)に応じて、信託財産の純資産総額に年率 $0.63\%^{*2}$ (税抜0.60%)以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

コールレート	委託会社	販売会社	受託会社	合計
--------	------	------	------	----

1.00%以上	年率0.27% (税抜)	年率0.27% (税抜)	年率0.06% (税抜)	年率0.60% (税抜)
1.00%未満	純資産総額に右記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。 45% 45% 10%			コールレートに 0.60を乗じて得た率 (税抜)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

* 2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.648%となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

各コースの委託会社の報酬には、ピムコジャパンリミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、各コースが主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額の合計額に年率0.63%^{*3}(税抜0.60%)以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

* 3 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.648%となります。

(4)その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額とし、各コースは各特定期末(毎年6月、12月に属する計算期末)または信託終了時に、マネープールファンドは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。

各コース	年率0.009975% ^{*1} (税抜0.0095%)以内の率
マネープールファンド	年率0.0063% ^{*2} (税抜0.0060%)以内の率

また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

* 1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.01026%となります。

* 2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00648%となります。

信託財産留保額はありません。

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(当ファンドは、配当控除の適用がありません。)を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益(解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。))を控除した利益をいいます。)については、譲渡所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

(以下略)

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について >

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1) 投資状況

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	89,008,155	0.83%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,698,363,827	99.21%
純資産総額		10,783,018,392	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成26年1月末現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,023,053,640	79.96%
純資産総額		7,532,435,408	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR) ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	6,108,967,804	0.7468 4,562,177,160	0.7161 4,374,631,844	- -	40.57%
2	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR) ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	5,764,894,510	0.7553 4,354,224,828	0.7216 4,159,947,878	- -	38.58%
3	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY) ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	2,338,214,940	0.9501 2,221,538,018	0.9254 2,163,784,105	- -	20.07%
4	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	87,503,102	1.0172 89,008,159	1.0172 89,008,155	- -	0.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,029,000	0.1000 2014/03/15	19.25%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.99 989,910,900	- 2014/04/10	13.14%
3	416 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,744,580	99.98 989,828,730	- 2014/06/10	13.14%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	100.64 503,210,000	1.8000 2014/06/20	6.68%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,065,000	0.1000 2014/08/15	6.64%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.00 500,030,000	0.1000 2014/05/15	6.64%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.99 489,994,610	- 2014/02/03	6.51%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.99 299,979,900	- 2014/03/20	3.98%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.00 200,016,000	0.1000 2014/06/15	2.66%
10	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.98 99,989,500	- 2014/04/21	1.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.21%
親投資信託受益証券	0.83%
合計	100.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	79.96%
合計	79.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	2,178	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月21日）	27,630	28,428	0.9724	1.0124
第2特定期間末 （平成23年6月21日）	34,159	36,317	0.9258	0.9858
第3特定期間末 （平成23年12月21日）	21,745	23,710	0.7719	0.8319
第4特定期間末 （平成24年6月21日）	17,830	19,334	0.7622	0.8222
第5特定期間末 （平成24年12月21日）	12,836	14,011	0.8306	0.8906
平成25年2月末日	14,788	-	0.8998	-
平成25年3月末日	15,733	-	0.9118	-
平成25年4月末日	17,313	-	0.9603	-
平成25年5月末日	17,557	-	0.9460	-
第6特定期間末 （平成25年6月21日）	15,579	16,610	0.8461	0.9061
平成25年6月末日	15,473	-	0.8420	-
平成25年7月末日	14,972	-	0.8347	-
平成25年8月末日	13,218	-	0.7611	-
平成25年9月末日	13,172	-	0.7959	-
平成25年10月末日	13,379	-	0.8299	-
平成25年11月末日	12,420	-	0.8232	-
第7特定期間末 （平成25年12月24日）	11,641	12,620	0.8355	0.8955
平成25年12月末日	11,677	-	0.8435	-
平成26年1月末日	10,783	-	0.8067	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0400
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0600
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0600
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0600
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0600
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	0.0600
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	0.0600

収益率の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

期間	収益率
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	1.2%
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	1.4%
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	10.1%
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	6.5%
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	16.8%
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	9.1%
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	5.8%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(4) 設定及び解約の実績

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	28,727,812,650	312,067,103
第2 特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	17,035,121,134	8,554,699,016
第3 特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	3,697,961,084	12,422,077,720
第4 特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	3,417,405,937	8,197,542,155
第5 特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	924,718,479	8,861,019,010
第6 特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	8,326,262,860	5,368,482,194
第7 特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	502,236,811	4,982,796,309

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1)投資状況

(平成26年1月末現在)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	13,484,102	0.70%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,915,110,313	99.27%
純資産総額		1,929,154,068	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成26年1月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,023,053,640	79.96%
純資産総額		7,532,435,408	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年1月末現在)

イ．主要銘柄の明細

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged) ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	2,173,298,131	0.8890 1,932,274,568	0.8812 1,915,110,313	- -	99.27%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	13,256,098	1.0172 13,484,103	1.0172 13,484,102	- -	0.70%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,029,000	0.1000 2014/03/15	19.25%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.99 989,910,900	- 2014/04/10	13.14%
3	416 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,744,580	99.98 989,828,730	- 2014/06/10	13.14%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	100.64 503,210,000	1.8000 2014/06/20	6.68%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,065,000	0.1000 2014/08/15	6.64%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.00 500,030,000	0.1000 2014/05/15	6.64%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.99 489,994,610	- 2014/02/03	6.51%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.99 299,979,900	- 2014/03/20	3.98%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.00 200,016,000	0.1000 2014/06/15	2.66%
10	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.98 99,989,500	- 2014/04/21	1.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.27%
親投資信託受益証券	0.70%
合計	99.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	79.96%
合計	79.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	121	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月21日）	7,812	7,933	0.9993	1.0233
第2特定期間末 （平成23年6月21日）	6,831	7,119	0.9700	1.0060
第3特定期間末 （平成23年12月21日）	4,791	5,000	0.9271	0.9631
第4特定期間末 （平成24年6月21日）	3,891	4,055	0.9426	0.9786
第5特定期間末 （平成24年12月21日）	3,565	3,698	0.9736	1.0096
平成25年2月末日	3,982	-	0.9631	-
平成25年3月末日	3,881	-	0.9608	-
平成25年4月末日	3,740	-	0.9627	-
平成25年5月末日	3,628	-	0.9481	-
第6特定期間末 （平成25年6月21日）	3,498	3,640	0.9133	0.9493
平成25年6月末日	3,436	-	0.8954	-
平成25年7月末日	3,109	-	0.9063	-
平成25年8月末日	2,590	-	0.8817	-
平成25年9月末日	2,324	-	0.8983	-
平成25年10月末日	2,244	-	0.9079	-
平成25年11月末日	2,154	-	0.9023	-
第7特定期間末 （平成25年12月24日）	2,027	2,127	0.9021	0.9381
平成25年12月末日	2,025	-	0.9029	-
平成26年1月末日	1,929	-	0.8855	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0240
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0360
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0360
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0360
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0360
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	0.0360
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	0.0360

収益率の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

期間	収益率
第 1 特定期間（平成22年 7 月30日～平成22年12月21日）	2.3%
第 2 特定期間（平成22年12月22日～平成23年 6 月21日）	0.7%
第 3 特定期間（平成23年 6 月22日～平成23年12月21日）	0.7%
第 4 特定期間（平成23年12月22日～平成24年 6 月21日）	5.6%
第 5 特定期間（平成24年 6 月22日～平成24年12月21日）	7.1%
第 6 特定期間（平成24年12月22日～平成25年 6 月21日）	2.5%
第 7 特定期間（平成25年 6 月22日～平成25年12月24日）	2.7%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(4) 設定及び解約の実績

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	7,862,458,629	43,640,856
第2 特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	1,881,284,885	2,657,463,174
第3 特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	961,394,235	2,836,328,316
第4 特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	699,590,135	1,738,417,163
第5 特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	914,412,894	1,381,292,298
第6 特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	970,926,494	802,641,806
第7 特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	67,551,519	1,650,383,346

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

(1)投資状況

(平成26年1月末現在)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	3,536,656	100.29%
純資産総額		3,526,335	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成26年1月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,023,053,640	79.96%
純資産総額		7,532,435,408	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年1月末現在)

イ.主要銘柄の明細

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	3,476,855	1.0172 3,536,665	1.0172 3,536,656	- -	100.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,029,000	0.1000 2014/03/15	19.25%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.99 989,910,900	- 2014/04/10	13.14%
3	416 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,744,580	99.98 989,828,730	- 2014/06/10	13.14%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	100.64 503,210,000	1.8000 2014/06/20	6.68%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,065,000	0.1000 2014/08/15	6.64%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.00 500,030,000	0.1000 2014/05/15	6.64%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.99 489,994,610	- 2014/02/03	6.51%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.99 299,979,900	- 2014/03/20	3.98%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.00 200,016,000	0.1000 2014/06/15	2.66%
10	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.98 99,989,500	- 2014/04/21	1.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.29%
合計	100.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	79.96%
合計	79.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年12月21日）	1	-	1.0003	-
第2計算期間末 （平成23年6月21日）	5	-	1.0008	-
第3計算期間末 （平成23年12月21日）	31	-	1.0010	-
第4計算期間末 （平成24年6月21日）	25	-	1.0013	-
第5計算期間末 （平成24年12月21日）	2	-	1.0018	-
平成25年2月末日	10	-	1.0019	-
平成25年3月末日	10	-	1.0018	-
平成25年4月末日	2	-	1.0019	-
平成25年5月末日	2	-	1.0019	-
第6計算期間末 （平成25年6月21日）	26	-	1.0020	-
平成25年6月末日	29	-	1.0020	-
平成25年7月末日	28	-	1.0020	-
平成25年8月末日	28	-	1.0021	-
平成25年9月末日	24	-	1.0022	-
平成25年10月末日	24	-	1.0021	-
平成25年11月末日	3	-	1.0021	-
第7計算期間末 （平成25年12月24日）	7	-	1.0022	-
平成25年12月末日	7	-	1.0021	-
平成26年1月末日	3	-	1.0022	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

該当事項はありません。

収益率の推移

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

期間	収益率
第1期（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0%
第2期（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0%
第3期（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0%
第4期（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0%

期間	収益率
第 5 期（平成24年 6 月22日～平成24年12月21日）	0.0%
第 6 期（平成24年12月22日～平成25年 6 月21日）	0.0%
第 7 期（平成25年 6 月22日～平成25年12月24日）	0.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配基準価額－前計算期末分配基準価額）÷前計算期末分配基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第 1 期（平成22年 7 月30日～平成22年12月21日）	1,000,000	0
第 2 期（平成22年12月22日～平成23年 6 月21日）	55,312,876	50,852,190
第 3 期（平成23年 6 月22日～平成23年12月21日）	50,436,262	24,884,191
第 4 期（平成23年12月22日～平成24年 6 月21日）	1,741,111	7,571,781
第 5 期（平成24年 6 月22日～平成24年12月21日）	49,939	22,594,589
第 6 期（平成24年12月22日～平成25年 6 月21日）	31,273,924	7,619,964
第 7 期（平成25年 6 月22日～平成25年12月24日）	8,804,659	28,008,133

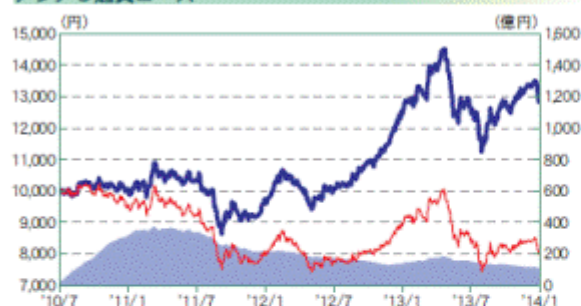
（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)

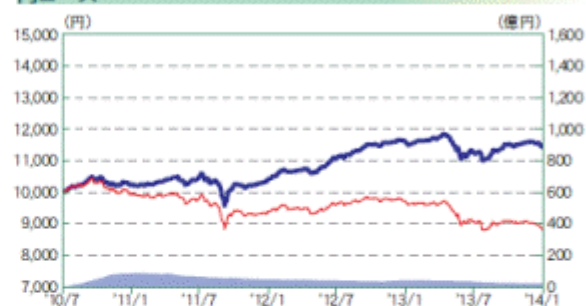
2014年1月31日現在

基準価額・純資産の推移(設定日～2014年1月31日)

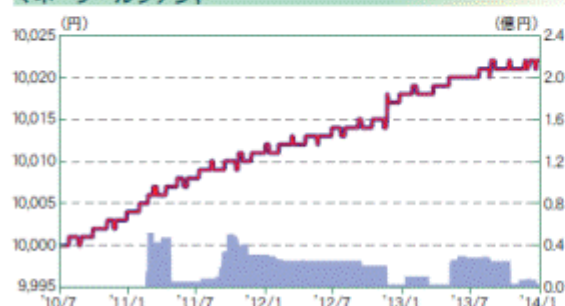
アジア3通貨コース



円コース



マネーボールファンド



■ 純資産総額:右目盛 — 基準価額(信託報酬控除後):左目盛 — 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算):左目盛

*基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	アジア3通貨コース	円コース
2014年 1月	100円	60円
2013年12月	100円	60円
2013年11月	100円	60円
2013年10月	100円	60円
2013年 9月	100円	60円
直近1年間累計	1,200円	720円
設定来累計	4,100円	2,460円

*分配金は1万円当たり、税引前

	マネーボールファンド
2013年12月	0円
2013年 6月	0円
2012年12月	0円
2012年 6月	0円
2011年12月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	40.6%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	38.6%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	20.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.8%

マネーボールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.3%

*投資比率は全て純資産総額対比

円コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY,Hedged)	99.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

■参考情報（上位10銘柄）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	BIG WILL INVESTMENTS LTD	中国	事業債	10.875%	2016/4/29	3.2%
2	COUNTRY GARDEN HLGD CO SR UNSECUR REGS	中国	事業債	11.125%	2018/2/23	3.1%
3	ENERGY DEVELOPMENT CORP GLBL BD	フィリピン	事業債	6.500%	2021/1/20	2.8%
4	ROAD KING INFRASTRUCTURE SR UNSEC REGS	中国	事業債	9.875%	2017/9/18	2.8%
5	GEMDALE INT INVESTMENT	中国	事業債	7.125%	2017/11/16	2.7%
6	GREENTOWN CHINA HOLDS SR UNSEC REGS	中国	事業債	8.500%	2018/2/4	2.7%
7	CENTRAL CHINA REAL ESTAT SR UNSEC	中国	事業債	8.000%	2020/1/28	2.7%
8	YUZHOU PROPERTIES CO SR UNSEC REGS	中国	事業債	11.750%	2017/10/25	2.6%
9	LI & FUNG LTD JR SUB REGS	香港	事業債	6.000%	永久債	2.6%
10	AGILE PROPERTY HLDGS LTD	中国	事業債	9.875%	2017/3/20	2.3%

*投資比率はピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの純資産総額対比

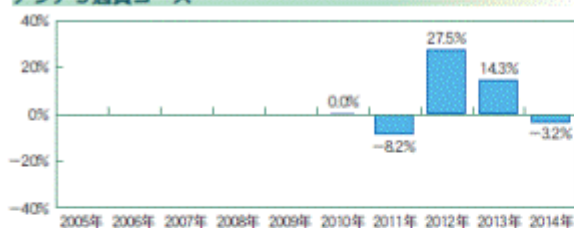
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	314 2年国債	国債証券	19.3%
2	401 国庫短期証券	国債証券	13.1%
3	416 国庫短期証券	国債証券	13.1%
4	261 10年国債	国債証券	6.7%
5	319 2年国債	国債証券	6.6%
6	316 2年国債	国債証券	6.6%
7	406 国庫短期証券	国債証券	6.5%
8	352 国庫短期証券	国債証券	4.0%
9	317 2年国債	国債証券	2.7%
10	360 国庫短期証券	国債証券	1.3%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

アジア3通貨コース



円コース



マネープールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2010年は当初設定日（2010年7月30日）から年末までの収益率、2014年は1月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年6月22日から平成25年12月24日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成25年6月22日から平成25年12月24日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成25年 6 月21日現在 金 額（円）	当 期 平成25年12月24日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,989,543	268,273,216
投資信託受益証券	15,446,071,780	11,528,755,177
親投資信託受益証券	109,768,102	91,650,347
未収入金	16,356,224	63,689,297
流動資産合計	15,809,185,649	11,952,368,037
資産合計	15,809,185,649	11,952,368,037
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	184,133,949	139,328,354
未払解約金	20,878,220	152,802,885
未払受託者報酬	378,596	290,230
未払委託者報酬	23,473,306	17,994,849
その他未払費用	639,043	605,079
流動負債合計	229,503,114	311,021,397
負債合計	229,503,114	311,021,397
純資産の部		
元本等		
元本	18,413,394,946	13,932,835,448
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,833,712,411	2,291,488,808
（分配準備積立金）	911,499,474	832,836,539
元本等合計	15,579,682,535	11,641,346,640
純資産合計	15,579,682,535	11,641,346,640
負債純資産合計	15,809,185,649	11,952,368,037

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年12月22日 至 平成25年 6 月21日 金 額（円）	自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日 金 額（円）
営業収益		
受取配当金	1,274,720,726	1,247,362,732
受取利息	85,911	23,515
有価証券売買等損益	118,319,099	409,080,316
営業収益合計	1,156,487,538	838,305,931
営業費用		
受託者報酬	2,047,168	1,842,042
委託者報酬	126,927,105	114,210,072
その他費用	639,043	605,079
営業費用合計	129,613,316	116,657,193
営業利益又は営業損失（ ）	1,026,874,222	721,648,738
経常利益又は経常損失（ ）	1,026,874,222	721,648,738
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,026,874,222	721,648,738
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	25,682,719	9,524,763
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,618,697,312	2,833,712,411
剰余金増加額又は欠損金減少額	466,965,385	899,764,042
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	466,965,385	899,764,042
剰余金減少額又は欠損金増加額	652,642,079	90,345,019
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	652,642,079	90,345,019
分配金	1,030,529,908	979,319,395
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,833,712,411	2,291,488,808

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、当計算期末が休日のため、平成25年 6月22日から平成25年12月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成25年 6月21日現在	平成25年12月24日現在
1. 元本状況		
期首元本額	15,455,614,280円	18,413,394,946円
期中追加設定元本額	8,326,262,860円	502,236,811円
期中一部解約元本額	5,368,482,194円	4,982,796,309円
2. 受益権の総数	18,413,394,946口	13,932,835,448口
3. 元本の欠損	2,833,712,411円	2,291,488,808円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年12月22日 至 平成25年 6月21日		当期 自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日																																	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 47,710,274円		1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 43,469,870円																																	
2. 分配金の計算過程 第29期計算期間末（平成25年 1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した985,302,620円（1万口当たり639.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い153,993,923円（1万口当たり100円）を分配しております。		2. 分配金の計算過程 第35期計算期間末（平成25年 7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,791,639,486円（1万口当たり988.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い181,177,379円（1万口当たり100円）を分配しております。																																	
<table><tr><td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>186,993,939円</td></tr><tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金</td><td>364,054,191円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>434,254,490円</td></tr><tr><td>分配可能額</td><td>985,302,620円</td></tr><tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(639.83円)</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>153,993,923円</td></tr><tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr></table>		配当等収益 （費用控除後）	186,993,939円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	364,054,191円	分配準備積立金	434,254,490円	分配可能額	985,302,620円	（1万口当たり分配可能額）	(639.83円)	収益分配金	153,993,923円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	<table><tr><td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>219,360,895円</td></tr><tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金</td><td>682,516,745円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>889,761,846円</td></tr><tr><td>分配可能額</td><td>1,791,639,486円</td></tr><tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(988.89円)</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>181,177,379円</td></tr><tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr></table>		配当等収益 （費用控除後）	219,360,895円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	682,516,745円	分配準備積立金	889,761,846円	分配可能額	1,791,639,486円	（1万口当たり分配可能額）	(988.89円)	収益分配金	181,177,379円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益 （費用控除後）	186,993,939円																																		
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
収益調整金	364,054,191円																																		
分配準備積立金	434,254,490円																																		
分配可能額	985,302,620円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(639.83円)																																		
収益分配金	153,993,923円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																		
配当等収益 （費用控除後）	219,360,895円																																		
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
収益調整金	682,516,745円																																		
分配準備積立金	889,761,846円																																		
分配可能額	1,791,639,486円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(988.89円)																																		
収益分配金	181,177,379円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																		
第30期計算期間末（平成25年 2月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,067,372,757円（1万口当たり658.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い162,073,622円（1万口当たり100円）を分配しております。		第36期計算期間末（平成25年 8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,749,600,943円（1万口当たり1,003.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,427,717円（1万口当たり100円）を分配しております。																																	
<table><tr><td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>189,358,217円</td></tr></table>		配当等収益 （費用控除後）	189,358,217円	<table><tr><td>配当等収益 （費用控除後）</td><td>199,108,411円</td></tr></table>		配当等収益 （費用控除後）	199,108,411円																												
配当等収益 （費用控除後）	189,358,217円																																		
配当等収益 （費用控除後）	199,108,411円																																		

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	452,442,765円
分配準備積立金	425,571,775円
分配可能額	1,067,372,757円
（1万口当たり分配可能額）	(658.57円)
収益分配金	162,073,622円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第31期計算期間末（平成25年3月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,131,027,977円（1万口当たり675.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い167,425,627円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	195,698,460円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	509,097,990円
分配準備積立金	426,231,527円
分配可能額	1,131,027,977円
（1万口当たり分配可能額）	(675.54円)
収益分配金	167,425,627円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第32期計算期間末（平成25年4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,288,818,683円（1万口当たり716.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い179,798,408円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	214,448,248円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	36,770,717円
収益調整金	599,212,547円
分配準備積立金	438,387,171円
分配可能額	1,288,818,683円
（1万口当たり分配可能額）	(716.81円)
収益分配金	179,798,408円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第33期計算期間末（平成25年5月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,750,567,163円（1万口当たり956.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い183,104,379円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	217,753,922円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	401,790,312円
収益調整金	639,998,352円
分配準備積立金	491,024,577円
分配可能額	1,750,567,163円
（1万口当たり分配可能額）	(956.05円)
収益分配金	183,104,379円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第34期計算期間末（平成25年6月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,782,022,580円（1万口当たり967.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い184,133,949円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	205,730,416円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	686,389,157円
分配準備積立金	889,903,007円
分配可能額	1,782,022,580円
（1万口当たり分配可能額）	(967.79円)
収益分配金	184,133,949円

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	659,107,177円
分配準備積立金	891,385,355円
分配可能額	1,749,600,943円
（1万口当たり分配可能額）	(1,003.05円)
収益分配金	174,427,717円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第37期計算期間末（平成25年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した1,707,815,753円（1万口当たり1,026.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い166,424,644円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	204,826,163円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	633,846,303円
分配準備積立金	869,143,287円
分配可能額	1,707,815,753円
（1万口当たり分配可能額）	(1,026.18円)
収益分配金	166,424,644円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第38期計算期間末（平成25年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,709,865,063円（1万口当たり1,048.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い163,105,901円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	199,211,616円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	625,596,320円
分配準備積立金	885,057,127円
分配可能額	1,709,865,063円
（1万口当たり分配可能額）	(1,048.32円)
収益分配金	163,105,901円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第39期計算期間末（平成25年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,647,255,691円（1万口当たり1,063.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い154,855,400円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	178,702,352円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	597,603,475円
分配準備積立金	870,949,864円
分配可能額	1,647,255,691円
（1万口当たり分配可能額）	(1,063.74円)
収益分配金	154,855,400円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第40期計算期間末（平成25年12月24日）に、投資信託約款に基づき計算した1,513,617,414円（1万口当たり1,086.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い139,328,354円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	170,853,267円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	541,452,521円
分配準備積立金	801,311,626円
分配可能額	1,513,617,414円
（1万口当たり分配可能額）	(1,086.37円)
収益分配金	139,328,354円

(1 万口当たり収益分配金)	(100円)	(1 万口当たり収益分配金)	(100円)
------------------	--------	------------------	--------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成25年12月24日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成25年 6 月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,663
投資信託受益証券	2,629,174,127
合計	2,629,163,464

当期（平成25年12月24日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,008
投資信託受益証券	268,448,790
合計	268,457,798

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成25年 6 月21日現在）
該当事項はありません。

当期（平成25年12月24日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日）
該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

前期 平成25年 6 月21日現在	当期 平成25年12月24日現在
1 口当たり純資産額 0.8461円 「 1 口 = 1 円 (10,000口 = 8,461円) 」	1 口当たり純資産額 0.8355円 「 1 口 = 1 円 (10,000口 = 8,355円) 」

（ 4 ）附属明細表
有価証券明細表
< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	6,332,416,976	4,742,347,073	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	5,992,736,749	4,455,599,772	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	2,434,518,835	2,330,808,332	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	90,100,617	91,650,347	
合計 4 銘柄			14,849,773,177	11,620,405,524	

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成25年 6 月21日現在 金 額 (円)	当 期 平成25年12月24日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,103,144	39,873,328
投資信託受益証券	3,473,497,561	2,010,447,956
親投資信託受益証券	20,929,124	13,946,257
未収入金	1,332,592	30,948,477
流動資産合計	3,527,862,421	2,095,216,018
資産合計	3,527,862,421	2,095,216,018
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,981,701	13,484,710
未払解約金	1,459,069	50,941,961
未払受託者報酬	80,424	50,611
未払委託者報酬	4,986,648	3,138,471
その他未払費用	188,895	133,699
流動負債合計	29,696,737	67,749,452
負債合計	29,696,737	67,749,452
純資産の部		
元本等		
元本	3,830,283,659	2,247,451,832
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	332,117,975	219,985,266
(分配準備積立金)	2,310,121	1,080,200
元本等合計	3,498,165,684	2,027,466,566
純資産合計	3,498,165,684	2,027,466,566
負債純資産合計	3,527,862,421	2,095,216,018

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年12月22日 至 平成25年 6 月21日 金 額 (円)	自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日 金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	165,608,276	120,369,373
受取利息	11,707	7,630
有価証券売買等損益	226,432,423	40,849,894
営業収益合計	60,812,440	79,527,109
営業費用		
受託者報酬	497,318	352,039
委託者報酬	30,835,789	21,829,475
その他費用	188,895	133,699
営業費用合計	31,522,002	22,315,213
営業利益又は営業損失 ()	92,334,442	57,211,896
経常利益又は経常損失 ()	92,334,442	57,211,896
当期純利益又は当期純損失 ()	92,334,442	57,211,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	599,593	3,652,001
期首剰余金又は期首欠損金 ()	96,603,208	332,117,975
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,465,031	157,796,919
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,465,031	157,796,919
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,080,995	6,511,803
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,080,995	6,511,803
分配金	141,964,768	100,016,304
期末剰余金又は期末欠損金 ()	332,117,975	219,985,266

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、当計算期末が休日のため、平成25年 6月22日から平成25年12月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成25年 6月21日現在	平成25年12月24日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,661,998,971円	3,830,283,659円
期中追加設定元本額	970,926,494円	67,551,519円
期中一部解約元本額	802,641,806円	1,650,383,346円
2. 受益権の総数	3,830,283,659口	2,247,451,832口
3. 元本の欠損	332,117,975円	219,985,266円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年12月22日 至 平成25年 6月21日		当期 自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	
11,629,955円		8,302,115円	
2. 分配金の計算過程 第29期計算期間末（平成25年 1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した112,241,864円（ 1万口当たり284.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,671,082円（ 1万口当たり60円）を分配しております。		2. 分配金の計算過程 第35期計算期間末（平成25年 7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した101,588,564円（ 1万口当たり269.98円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,577,302円（ 1万口当たり60円）を分配しております。	
配当等収益 （費用控除後）	22,389,552円	配当等収益 （費用控除後）	21,526,941円
有価証券売買等損益	0円	有価証券売買等損益	0円
収益調整金	80,129,649円	収益調整金	77,818,181円
分配準備積立金	9,722,663円	分配準備積立金	2,243,442円
分配可能額	112,241,864円	分配可能額	101,588,564円
（ 1万口当たり分配可能額）	(284.50円)	（ 1万口当たり分配可能額）	(269.98円)
収益分配金	23,671,082円	収益分配金	22,577,302円
（ 1万口当たり収益分配金）	(60円)	（ 1万口当たり収益分配金）	(60円)
第30期計算期間末（平成25年 2月21日）に、投資信託約款に基づき計算した116,049,323円（ 1万口当たり280.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,826,526円（ 1万口当たり60円）を分配しております。		第36期計算期間末（平成25年 8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した80,423,133円（ 1万口当たり267.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,051,095円（ 1万口当たり60円）を分配しております。	
配当等収益 （費用控除後）	23,008,054円	配当等収益 （費用控除後）	17,232,024円
有価証券売買等損益	0円	有価証券売買等損益	0円
収益調整金	85,007,460円	収益調整金	62,238,912円

分配準備積立金	8,033,809円
分配可能額	116,049,323円
（１万口当たり分配可能額）	(280.46円)
収益分配金	24,826,526円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第31期計算期間末（平成25年３月21日）に、投資信託約款に基づき計算した111,621,250円（１万口当たり278.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,060,360円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	23,104,368円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	82,656,034円
分配準備積立金	5,860,848円
分配可能額	111,621,250円
（１万口当たり分配可能額）	(278.35円)
収益分配金	24,060,360円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第32期計算期間末（平成25年４月22日）に、投資信託約款に基づき計算した107,171,799円（１万口当たり274.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,453,205円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	21,759,479円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	80,694,500円
分配準備積立金	4,717,820円
分配可能額	107,171,799円
（１万口当たり分配可能額）	(274.18円)
収益分配金	23,453,205円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第33期計算期間末（平成25年５月21日）に、投資信託約款に基づき計算した105,653,215円（１万口当たり275.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,971,894円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	23,593,583円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	79,118,370円
分配準備積立金	2,941,262円
分配可能額	105,653,215円
（１万口当たり分配可能額）	(275.95円)
収益分配金	22,971,894円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第34期計算期間末（平成25年６月21日）に、投資信託約款に基づき計算した104,477,233円（１万口当たり272.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,981,701円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	21,760,602円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	79,185,411円
分配準備積立金	3,531,220円
分配可能額	104,477,233円
（１万口当たり分配可能額）	(272.77円)
収益分配金	22,981,701円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

分配準備積立金	952,197円
分配可能額	80,423,133円
（１万口当たり分配可能額）	(267.32円)
収益分配金	18,051,095円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第37期計算期間末（平成25年９月24日）に、投資信託約款に基づき計算した74,085,078円（１万口当たり272.61円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,305,791円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	17,743,547円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	56,221,571円
分配準備積立金	119,960円
分配可能額	74,085,078円
（１万口当たり分配可能額）	(272.61円)
収益分配金	16,305,791円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第38期計算期間末（平成25年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した69,803,492円（１万口当たり276.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,133,836円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,176,982円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	52,181,752円
分配準備積立金	1,444,758円
分配可能額	69,803,492円
（１万口当たり分配可能額）	(276.74円)
収益分配金	15,133,836円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第39期計算期間末（平成25年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した65,930,300円（１万口当たり273.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,463,570円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,681,853円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	49,877,411円
分配準備積立金	2,371,036円
分配可能額	65,930,300円
（１万口当たり分配可能額）	(273.50円)
収益分配金	14,463,570円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

第40期計算期間末（平成25年12月24日）に、投資信託約款に基づき計算した61,067,760円（１万口当たり271.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,484,710円（１万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,084,191円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	46,502,850円
分配準備積立金	1,480,719円
分配可能額	61,067,760円
（１万口当たり分配可能額）	(271.72円)
収益分配金	13,484,710円
（１万口当たり収益分配金）	(60円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成25年12月24日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成25年 6月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,047
投資信託受益証券	182,189,806
合計	182,187,759

当期（平成25年12月24日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,367
投資信託受益証券	2,033,980
合計	2,035,347

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成25年 6月21日現在）

該当事項はありません。

当期（平成25年12月24日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日）
該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）	
前期 平成25年 6 月21日現在	当期 平成25年12月24日現在
1 口当たり純資産額 0.9133円 「 1 口 = 1 円（10,000口 = 9,133円）」	1 口当たり純資産額 0.9021円 「 1 口 = 1 円（10,000口 = 9,021円）」

（ 4 ）附属明細表
有価証券明細表
< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)	2,240,552,721	2,010,447,956	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	13,710,438	13,946,257	
合計 2 銘柄			2,254,263,159	2,024,394,213	

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

（１）貸借対照表

区 分	第 6 期 平成25年 6 月21日現在 金 額（円）	第 7 期 平成25年12月24日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	26,345,127	7,109,217
流動資産合計	26,345,127	7,109,217
資産合計	26,345,127	7,109,217
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	108	461
未払委託者報酬	1,555	4,698
その他未払費用	123	640
流動負債合計	1,786	5,799
負債合計	1,786	5,799
純資産の部		
元本等		
元本	26,291,397	7,087,923
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,944	15,495
（分配準備積立金）	2,772	1,151
元本等合計	26,343,341	7,103,418
純資産合計	26,343,341	7,103,418
負債純資産合計	26,345,127	7,109,217

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第 6 期	第 7 期
	自 平成24年12月22日 至 平成25年 6 月21日 金 額（円）	自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,791	11,662
営業収益合計	1,791	11,662
営業費用		
受託者報酬	108	461
委託者報酬	1,555	4,698
その他費用	123	640
営業費用合計	1,786	5,799
営業利益又は営業損失（ ）	5	5,863
経常利益又は経常損失（ ）	5	5,863
当期純利益又は当期純損失（ ）	5	5,863
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	87	4,863
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,632	51,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,022	18,226
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,022	18,226
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,628	55,675
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,628	55,675
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,944	15,495

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 7 期 自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成25年 6 月22日から平成25年12月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 6 期 平成25年 6 月21日現在	第 7 期 平成25年12月24日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,637,437円	26,291,397円
期中追加設定元本額	31,273,924円	8,804,659円
期中一部解約元本額	7,619,964円	28,008,133円
2. 受益権の総数	26,291,397口	7,087,923口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 6 期 自 平成24年12月22日 至 平成25年 6 月21日	第 7 期 自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第 7 期 自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第 7 期
	平成25年12月24日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第 6 期（平成25年 6 月21日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	787
合計	787

第 7 期（平成25年12月24日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,992
合計	1,992

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第 6 期（平成25年 6 月21日現在）

該当事項はありません。

第 7 期（平成25年12月24日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 7 期（自 平成25年 6 月22日 至 平成25年12月24日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第 6 期 平成25年 6 月21日現在	第 7 期 平成25年12月24日現在
1口当たり純資産額 1.0020円 「1口＝1円（10,000口＝10,020円）」	1口当たり純資産額 1.0022円 「1口＝1円（10,000口＝10,022円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	6,989,007	7,109,217	
合計 1銘柄			6,989,007	7,109,217	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）貸借対照表

区 分	平成25年 6 月21日現在 金 額（円）	平成25年12月24日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,867,173,318	2,242,269,796
国債証券	6,099,100,700	5,034,144,030
未収利息	594,910	666,300
前払費用	183,560	67,123
流動資産合計	9,967,052,488	7,277,147,249
資産合計	9,967,052,488	7,277,147,249
負債の部		
流動負債		
未払金	299,930,400	-
未払解約金	138,483,248	53,805,049
流動負債合計	438,413,648	53,805,049
負債合計	438,413,648	53,805,049
純資産の部		
元本等		
元本	9,372,163,677	7,101,503,732
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	156,475,163	121,838,468
元本等合計	9,528,638,840	7,223,342,200
純資産合計	9,528,638,840	7,223,342,200
負債純資産合計	9,967,052,488	7,277,147,249

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 6月21日現在	平成25年12月24日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,364,862,728円	9,372,163,677円
期中追加設定元本額	9,768,299,210円	7,050,765,614円
期中一部解約元本額	6,760,998,261円	9,321,425,559円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	3,372,676円	4,863,461円
S M B C ファンドラップ・欧州株	5,442,879円	7,428,951円
S M B C ファンドラップ・新興国株	2,132,939円	3,265,633円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	621,218円	927,998円
S M B C ファンドラップ・米国債	4,488,091円	6,462,666円
S M B C ファンドラップ・欧州債	3,651,855円	5,186,861円
S M B C ファンドラップ・新興国債	1,463,854円	2,283,134円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	4,622,713円	7,317,440円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	1,226,651円	1,907,390円
S M B C ファンドラップ・日本債	12,182,389円	17,564,393円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	625,478,578円	465,692,060円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,381,255,689円	1,406,224,536円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	23,892,955円	23,042,603円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	2,958,939,382円	2,574,724,864円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	56,732,135円	48,786,106円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	582,043,866円	466,834,278円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	3,133,339,926円	1,385,217,306円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	84,125,353円	90,920,674円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,829,359円	4,956,180円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	7,319,825円	5,778,483円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	6,121,208円	3,582,264円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	7,645,147円	5,135,173円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	15,173,526円	10,179,814円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	93,742,322円	62,434,041円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,186,608円	40,003,359円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	107,965,086円	90,100,617円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	20,585,349円	13,710,438円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	25,912,391円	6,989,007円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	520,347円	-
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円

グローバルC B オープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	43,244,284円	78,228,085円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	-	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	-	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	-	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	-	2,713,779円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	-	2,634,177円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円	98,377円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限定）	-	139,912,797円
合計	9,372,163,677円	7,101,503,732円
2. 受益権の総数	9,372,163,677口	7,101,503,732口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年12月24日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成25年 6月21日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国 債 証 券	250,800
合計	250,800

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年 7月26日から平成25年 6月21日まで）を指しております。

（平成25年12月24日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国 債 証 券	1,442,660
合計	1,442,660

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年 7月26日から平成25年12月24日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成25年 6月21日現在）

該当事項はありません。

（平成25年12月24日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年 6月22日 至 平成25年12月24日）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

平成25年 6月21日現在	平成25年12月24日現在
1口当たり純資産額 1.0167円 「 1口 = 1円（10,000口 = 10,167円）」	1口当たり純資産額 1.0172円 「 1口 = 1円（10,000口 = 10,172円）」

（ 3 ）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	314 2年国債	1,450,000,000	1,450,072,500	
	国債証券	316 2年国債	500,000,000	500,045,000	
	国債証券	317 2年国債	200,000,000	200,022,000	
	国債証券	319 2年国債	500,000,000	500,075,000	
	国債証券	261 10年国債	500,000,000	504,155,000	
	国債証券	352 国庫短期証券	300,000,000	299,961,900	
	国債証券	360 国庫短期証券	100,000,000	99,984,100	
	国債証券	401 国庫短期証券	990,000,000	989,857,440	
	国債証券	406 国庫短期証券	490,000,000	489,971,090	
合計 9銘柄			5,030,000,000	5,034,144,030	

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

各コースは、「PIMCO Asia High Income Bond Fund」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2013年2月28日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2013年2月28日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド	
(単位：1,000アメリカ・ドル)	
資産の部	
有価証券 時価評価額	197,036
現先取引契約 時価評価額	11,700
差入委託証拠金	999
有価証券売却に係る未収入金	320
為替予約取引に係る評価益	2,181
受益証券発行に係る未収入金	203
未収利息および未収配当金	2,569
資産の部 合計	215,008
負債の部	
(単位：1,000アメリカ・ドル)	
有価証券購入に係る未払金	7,256
買現先取引契約に係る未払金	1,761
売建オプション取引に係る未払金	25
金融デリバティブ商品に係る未払変動証拠金	19
為替予約取引に係る評価損	1,811
受入証拠金	1,815
受益証券買戻に係る未払金	3
負債の部 合計	12,690
純資産	202,318
純資産	
(単位：1,000アメリカ・ドル)	
J (CNY)	32,423
J (IDR)	64,680
J (INR)	62,309
J (JPY, Hedged)	42,894
USD(USD)	12
発行済受益証券残高	
(証券数)	
J (CNY)	3,257,293
J (IDR)	6,693,634
J (INR)	7,039,009
J (JPY, Hedged)	4,134,742
USD(USD)	1
(単位：1,000アメリカ・ドル)	
有価証券簿価	191,882
現先取引契約簿価	11,700
売建オプション取引に係る受取プレミアム	79

損益計算書

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド	
(単位：1,000アメリカ・ドル)	
収益	
受取利息	12,596
収益合計	12,596
費用	
支払利息	22
費用合計	22
純利益	12,574

（単位：1,000アメリカ・ドル）

実現（損）益／未実現（損）益

有価証券 実現益	16,244
先物契約に係る実現益	80
売建オプションに係る実現益	212
スワップ契約に係る実現（損）益	(358)
為替取引に係る実現（損）益	(15,624)
有価証券取引に係る未実現（損）益の変動額	(1,672)
先物契約に係る未実現益の変動額	59
売建オプションに係る未実現（損）益の変動額	(27)
スワップ契約に係る未実現（損）益の変動額	(53)
外貨建資産および負債の換算に係る未実現益の変動額	4,139
純利益	3,000

運用による純資産の増加額**15,574****純資産変動計算書****ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド**

（単位：1,000アメリカ・ドル）

純資産の増加（減少）額**運用**

純利益	12,574
実現益	554
未実現益の変動額	2,446
運用による正味増加額	15,574

受益者への分配金

分配総額	(41,548)
------	----------

（単位：1,000アメリカ・ドル）

受益証券の発行（買戻）**受益証券発行による収入**

J (CNY)	6,848
J (IDR)	12,687
J (INR)	14,666
J (JPY, Hedged)	16,171

分配金再投資による発行

J (CNY)	7,171
J (IDR)	14,565
J (INR)	15,693
J (JPY, Hedged)	4,119
USD(USD)	0

買戻し受益証券の簿価

J (CNY)	(33,485)
J (IDR)	(62,526)
J (INR)	(65,228)
J (JPY, Hedged)	(27,169)

ファンド受益証券取引による純増（減）額	(96,488)
---------------------	----------

純資産の総増加（減少）額**(122,462)**

純資産

期首現在

324,780

期末現在

202,318

残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。

１．重要な会計方針

以下は、本トラストが米国で一般に認められた会計原則（「米国GAAP」）に準拠してその財務諸表を作成するにあたって継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従って財務諸表を作成するために、経営者は、決算日における資産・負債の報告額、偶発資産・負債の開示並びに報告期間における運用に伴う純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積もり及び仮定を行っている。

このような見積もりと実績は異なる可能性がある。

(a) 証券取引および投資収益

有価証券取引は財務報告の目的上、約定日基準で計上される。発行時または遅延引渡基準で売買される有価証券は、約定日から15日経過後またはそれ以降に決済される場合がある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。配当収入は配当落ち日に計上される。ただし、例外的に、外国証券からの配当金の一部については、配当落ち日ではなく、配当日が確認できた時点で当該配当金を計上している。償却原価法によるディスカウント及びプレミアムの調整による利息収入は、決済日から発生主義で計上される。特定の外国証券の税金は発生主義で計上され、必要に応じて、損益計算書において利息収入の構成要素または有価証券からの未実現損益の変動として反映される。特定の外国証券を売却した結果計上される税金は、損益計算書において有価証券実現損益の一部として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に係る元本返済による損益は、損益計算書において利息収入の構成要素として計上される。

予め定められた利払い日において、利息の全部もしくは一部の回収可能性が疑われた場合、未収利息を不計上とする債権として分類し、計上されている未収利息を取り消す処理を行う。発行体が利息の支払いを復活した時、または、利息の回収可能性が合理的に確信された時、未収利息の計上を再開する。

(b) 現金及び外国通貨

ファンドの財務諸表は、当該ファンドが運用されている主要な経済環境の通貨（「機能通貨」）を使用して表示されている。当ファンドの機能通貨は、米ドルである。

外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の市場価格は、毎営業日の最新の為替レートに基づいてファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日にそれぞれ換算される。有価証券への投資に関する外国通貨の為替レートの変動の影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格の変動の影響からは分離されず、実現及び未実現純損益に含まれる。

(c) 複数クラスによる運営

本トラストにより募集される当ファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラスに係る特定の資産および損益を除いて、当ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、クラス以外のファンドに係る特定の費用並びに実現および未実現損益は、それぞれのファンドの各クラスの対応する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。クラスに係る特定の費用は、現在、マネジメント報酬、投資顧問報酬、管理報酬および販売報酬を含む。

(d) 分配方針

ファンドからの分配は、パシフィック・インベストメント・マネージメント会社（以下、「投資顧問会社」または「ピムコ」という。）の承認でのみ受益者に公表し、分配することができ、その承認は投資顧問会社の裁量において留保されることもある。

毎月宣言して分配するファンド
ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド
J (CNY)
J (IDR)
J (INR)
J (JPY, Hedged)
USD (USD)

分配金は、存在する場合、通常当該ファンド（または該当する場合はそのクラス）の投資純利益から支払われる。さらに投資顧問会社は、分配可能な純実現益からの支払を承認でき、投資顧問会社が適切と判断した場合、配当の追加が支払われることがある。分配金の支払はどのファンド（または該当する場合はそのクラス）に対しても基準価額の減少をもたらす。受益者の裁量により、当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の現金分配は、当ファンド（または該当する場合はそのクラス）に再投資するか、または現金で受益者に支払われる。現金による支払いは、ファンドの機能通貨で支払われる。

ファンド（または該当する場合はそのクラス）は、分配金について、合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、追加的な分配をすることがある。目論見書により要求される当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の分配金を支払うために十分な純利益および純実現益が存在しない場合、投資顧問会社は、ファンド（または該当する場合はそのクラス）の元本部分から分配金を支払うことがある。

支払期日から６年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド（または該当する場合はそのクラス）の利益として計上される。

(e) 新会計基準

2011年４月、財務会計基準審議会（FASB）は、金融資産を満期前に買戻し又は償還する権利と義務を譲渡人に付与する買戻契約及びその他の契約に係る会計処理に関する会計基準書の改訂版（ASU）を発表した。

ASUでは、譲渡資産の実質的な支配を決定する要件を修正している。発効日の2012年３月１日から、本トラストは、同時買戻しについて金融取引として処理している。これらの取引は、従来は売買取引として処理されていたものである。これにより当ファンドは新たに未払利息を計上している。

2011年５月、FASBは、米国GAAPおよび国際財務報告基準（IFRS）に準拠した、公正価値測定およびその開示についての共通の要求事項に関するASUを発表した。FASBは、ASUの改訂が米国GAAPおよびIFRSに準拠した財務諸表に計上又は注記されている公正価値測定の比較可能性を改善させるものと結論付けている。財務諸表は、公正価値測定については質的にも量的にも開示を強化するために修正されてきた。公正価値については、有価証券明細表を参照のこと。

2011年12月、FASBは財務諸表上の相殺（ネットティング）の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関する情報の開示を強化するためにASUを発表した。この情報によって、財務諸表利用者は、ネットティング契約が企業の財政状態に与える影響ないし潜在的影響を評価できるようになる。ASUは、2013年１月１日以降に開始する中間期または会計年度から適用される。現在、経営者は財務諸表への当該変更の影響を評価中である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表 2013年2月28日現在

	額面	評価
	(単位：1,000アメリカ・ドル)	
バミューダ 2.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.6%		
CITIC Resources Finance 2007 Ltd.		
6.750% due 05 / 15 / 2014	1,930	2,036
FPMH Finance Ltd.		
7.375% due 07 / 24 / 2017	2,355	2,702
Hopson Development Holdings Ltd.		
9.875% due 01 / 16 / 2018	500	503
バミューダ 計		5,241
(原価 USD4,999)		
ブラジル 2.2%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.2%		
BR Malls International Finance Ltd.		
8.500% due 01 / 21 / 2016 (a)	500	550
Cielo S.A.		
3.750% due 11 / 16 / 2022	700	668
JBS S.A.		
10.500% due 08 / 04 / 2016	500	580
Oi S.A.		
5.750% due 02 / 10 / 2022	200	209
QGOG Constellation S.A.		
6.250% due 11 / 09 / 2019	800	836
Tonon Bioenergia S.A.		
9.250% due 01 / 24 / 2020	1,000	1,008
USJ Acucar e Alcool S.A.		
9.875% due 11 / 09 / 2019	500	558
ブラジル 計		4,409
(原価 USD4,343)		
イギリス領バーージン諸島 1.9%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.9%		
PCCW Capital No 4 Ltd.		
5.750% due 04 / 17 / 2022	500	552
Road King Infrastructure Finance 2012 Ltd.		
9.875% due 09 / 18 / 2017	1,500	1,605
Wiseyear Holdings Ltd.		
5.875% due 04 / 06 / 2021	1,500	1,704
イギリス領バーージン諸島 計		3,861
(原価 USD3,627)		
ケイマン諸島 18.5%		
CORPORATE BONDS & NOTES 18.5%		
Agile Property Holdings Ltd.		
9.875% due 03 / 20 / 2017	2,100	2,399
Baidu, Inc.		
3.500% due 11 / 28 / 2022	1,800	1,796
Central China Real Estate Ltd.		
8.000% due 01 / 28 / 2020 (f)	2,200	2,210
Country Garden Holdings Co. Ltd.		
7.500% due 01 / 10 / 2023	2,000	2,085
11.125% due 02 / 23 / 2018	1,500	1,751
ENN Energy Holdings Ltd.		
6.000% due 05 / 13 / 2021	2,600	3,026
Glorious Property Holdings Ltd.		
13.250% due 03 / 04 / 2018		
(b)	500	503
Greentown China Holdings Ltd.		
8.500% due 02 / 04 / 2018	1,100	1,140
Hutchison Whampoa International 11 Ltd.		
4.625% due 01 / 13 / 2022	750	824

Hutchison Whampoa International 12 II Ltd.		
3.250% due 11 / 08 / 2022	1,500	1,491
Kaisa Group Holdings Ltd.		
10.250% due 01 / 08 / 2020	2,800	2,874
KWG Property Holding Ltd.		
13.250% due 03 / 22 / 2017	1,000	1,189
Longfor Properties Co. Ltd.		
6.875% due 10 / 18 / 2019	200	208
9.500% due 04 / 07 / 2016	1,500	1,673
Mongolian Mining Corp.		
8.875% due 03 / 29 / 2017	2,800	2,961
Shimao Property Holdings Ltd.		
6.625% due 01 / 14 / 2020	2,200	2,127
9.650% due 08 / 03 / 2017	500	550
Shui On Development Holding Ltd.		
9.750% due 02 / 16 / 2015	700	741
Sunac China Holdings Ltd.		
12.500% due 10 / 16 / 2017	2,700	3,056
UOB Cayman Ltd.		
5.796% due 03 / 15 / 2016 (a)	1,700	1,804
Yuzhou Properties Co.		
11.750% due 10 / 25 / 2017	2,700	2,960
ケイマン諸島 計		37,368
(原価 USD36,741)		

中国 0.8%

CORPORATE BONDS & NOTES 0.8%

Amber Circle Funding Ltd.		
3.250% due 12 / 04 / 2022	200	202
Sinopec Group Overseas Development 2012 Ltd.		
3.900% due 05 / 17 / 2022	1,000	1,063
Skysea International Capital Management		
4.875% due 12 / 07 / 2021	300	339
中国 計		1,604
(原価 USD1,612)		

クロアチア 0.5%

CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%

Hrvatska Elektroprivreda		
6.000% due 11 / 09 / 2017	1,000	1,051
クロアチア 計		1,051
(原価 USD1,069)		

香港 12.2%

CORPORATE BONDS & NOTES 12.2%

Bank of China Hong Kong Ltd.		
5.550% due 02 / 11 / 2020	3,000	3,383
China Overseas Finance Cayman II Ltd.		
5.500% due 11 / 10 / 2020	1,745	1,981
CITIC Pacific Ltd.		
6.625% due 04 / 15 / 2021	500	508
6.800% due 01 / 17 / 2023	2,600	2,616
CNOOC Finance 2012 Ltd.		
3.875% due 05 / 02 / 2022	750	788
CNPC General Capital Ltd.		
3.950% due 04 / 19 / 2022	1,100	1,169
Franshion Development Ltd.		
6.750% due 04 / 15 / 2021	1,000	1,105
Franshion Investment Ltd.		
4.700% due 10 / 26 / 2017	2,000	2,028
Industrial & Commercial Bank of China Asia Ltd.		
5.125% due 11 / 30 / 2020	2,475	2,747
Sinochem Overseas Capital Co. Ltd.		
4.500% due 11 / 12 / 2020	3,200	3,444

Standard Chartered Bank Hong Kong Ltd.		
5.875% due 06 / 24 / 2020	2,150	2,471
Wharf Finance Ltd.		
4.625% due 02 / 08 / 2017	500	541
Wing Hang Bank Ltd.		
6.000% due 04 / 20 / 2017		
(a)	1,750	1,824
香港 計		24,605
(原価 USD23,407)		

インド 7.5%

CORPORATE BONDS & NOTES 7.5%

Bharat Petroleum Corp. Ltd.		
4.625% due 10 / 25 / 2022	1,100	1,145
Export-Import Bank of India		
4.000% due 01 / 14 / 2023	300	307
4.400% due 04 / 21 / 2015	800	840
ICICI Bank Ltd.		
4.750% due 11 / 25 / 2016	2,100	2,263
5.750% due 11 / 16 / 2020	1,000	1,110
Indian Oil Corp. Ltd.		
4.750% due 01 / 22 / 2015	300	316
5.625% due 08 / 02 / 2021	1,700	1,915
Indian Railway Finance Corp. Ltd.		
4.406% due 03 / 30 / 2016	1,200	1,276
NTPC Ltd.		
4.750% due 10 / 03 / 2022	1,500	1,595
Reliance Holdings USA, Inc.		
4.500% due 10 / 19 / 2020	1,500	1,598
Reliance Industries Ltd.		
10.375% due 06 / 24 / 2016	326	401
State Bank of India		
4.125% due 08 / 01 / 2017	2,300	2,416
インド 計		15,182
(原価 USD14,737)		

インドネシア 10.3%

CORPORATE BONDS & NOTES 10.3%

Adaro Indonesia PT		
7.625% due 10 / 22 / 2019	2,000	2,215
Majapahit Holding BV		
7.750% due 01 / 20 / 2020	5,950	7,378
8.000% due 08 / 07 / 2019	5,500	6,875
Pertamina Persero PT		
4.875% due 05 / 03 / 2022	2,000	2,125
Theta Capital Pte Ltd.		
6.125% due 11 / 14 / 2020	2,143	2,224
インドネシア 計		20,817
(原価 USD19,728)		

アイルランド 3.4%

CORPORATE BONDS & NOTES 3.4%

Brunswick Rail Finance Ltd.		
6.500% due 11 / 01 / 2017	1,200	1,290
EuroChem Mineral & Chemical Co. OJSC via EuroChem GI Ltd.		
5.125% due 12 / 12 / 2017	1,600	1,656
Novatek OAO via Novatek Finance Ltd.		
4.422% due 12 / 13 / 2022	500	503
Phosagro OAO via Phosagro Bond Funding Ltd.		
4.204% due 02 / 13 / 2018	200	203
Raspadskaya OJSC Via Raspadskaya Securities Ltd.		
7.750% due 04 / 27 / 2017	500	541
Rosneft Oil Co. via Rosneft International Finance Ltd.		
3.149% due 03 / 06 / 2017	1,400	1,416
4.199% due 03 / 06 / 2022	1,300	1,300

アイルランド 計			6,909
（原価 USD6,747）			
ルクセンブルグ 1.1%			
CORPORATE BONDS & NOTES 1.1%			
Evraz Group S.A.			
7.400% due 04 / 24 / 2017	1,000		1,076
Severstal OAO Via Steel Capital S.A.			
6.250% due 07 / 26 / 2016	500		538
VTB Bank OJSC Via VTB Capital S.A.			
6.000% due 04 / 12 / 2017	500		542
ルクセンブルグ 計			2,156
（原価 USD2,160）			
マレーシア 1.2%			
CORPORATE BONDS & NOTES 1.2%			
Axiata SPV1 Labuan Ltd.			
5.375% due 04 / 28 / 2020	725		816
Public Bank Bhd			
6.840% due 08 / 22 / 2036	1,600		1,702
マレーシア 計			2,518
（原価 USD2,373）			
メキシコ 0.5%			
CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%			
Banco Santander Mexico S.A.			
4.125% due 11 / 09 / 2022	950		945
メキシコ 計			945
（原価 USD933）			
モンゴル 0.8%			
SOVEREIGN ISSUES 0.8%			
Development Bank of Mongolia LLC			
5.750% due 03 / 21 / 2017	1,500		1,579
モンゴル 計			1,579
（原価 USD1,613）			
オランダ 1.6%			
CORPORATE BONDS & NOTES 1.6%			
Indo Energy Finance BV			
7.000% due 05 / 07 / 2018	710		777
Indo Integrated Energy II BV			
9.750% due 11 / 05 / 2016	1,325		1,454
Kazakhstan Temir Zholy Finance BV			
6.375% due 10 / 06 / 2020	400		475
New World Resources NV			
7.875% due 01 / 15 / 2021 EUR	500		610
オランダ 計			3,316
（原価 USD3,195）			
フィリピン 3.4%			
CORPORATE BONDS & NOTES 3.4%			
Energy Development Corp.			
6.500% due 01 / 20 / 2021	3,710		4,187
Power Sector Assets & Liabilities Management Corp.			
6.875% due 11 / 02 / 2016	2,250		2,638
フィリピン 計			6,825
（原価 USD6,459）			
ポーランド 0.5%			
CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%			
Ciech Group Financing AB			
9.500% due 11 / 30 / 2019 EUR	700		1,001
ポーランド 計			1,001
（原価 USD975）			
ロシア 0.6%			

CORPORATE BONDS & NOTES 0.6%

Sibur Securities Ltd.

3.914% due 01 / 31 / 2018 500 500

VimpelCom Holdings BV

5.200% due 02 / 13 / 2019 200 204

7.504% due 03 / 01 / 2022 500 560

ロシア 計 1,264

(原価 USD1,284)

シンガポール 2.2%

CORPORATE BONDS & NOTES 2.2%

DBS Bank Ltd.

3.625% due 09 / 21 / 2022 700 740

STATS ChipPAC Ltd.

7.500% due 08 / 12 / 2015 2,060 2,173

Yanlord Land Group Ltd.

10.625% due 03 / 29 / 2018 1,325 1,481

シンガポール 計 4,394

(原価 USD4,316)

韓国 7.5%

CORPORATE BONDS & NOTES 7.5%

Export-Import Bank of Korea

4.000% due 01 / 29 / 2021 3,000 3,232

5.000% due 04 / 11 / 2022 2,000 2,334

Hyundai Capital Services, Inc.

3.500% due 09 / 13 / 2017 500 532

Industrial Bank of Korea

2.375% due 07 / 17 / 2017 500 514

Korea Development Bank

3.000% due 09 / 14 / 2022 2,000 2,015

Korea East-West Power Co. Ltd.

2.500% due 07 / 16 / 2017 500 516

Korea Exchange Bank

1.750% due 09 / 27 / 2015 350 352

Korea Finance Corp.

4.625% due 11 / 16 / 2021 1,000 1,129

Korea Gas Corp.

4.250% due 11 / 02 / 2020 800 878

Korea Hydro & Nuclear Power Co. Ltd.

3.000% due 09 / 19 / 2022 1,500 1,481

Korea National Oil Corp.

3.125% due 04 / 03 / 2017 750 792

KT Corp.

3.875% due 01 / 20 / 2017 500 540

Lotte Shopping Co. Ltd.

3.375% due 05 / 09 / 2017 500 526

POSCO

5.250% due 04 / 14 / 2021 300 343

韓国 計 15,184

(原価 USD14,812)

スペイン 0.1%

SOVEREIGN ISSUES 0.1%

Junta de Castilla y Leon

6.505% due 03 / 01 / 2019 EUR 100 135

スペイン 計 135

(原価 USD134)

スリランカ 0.8%

SOVEREIGN ISSUES 0.8%

Sri Lanka Government International Bond

6.250% due 10 / 04 / 2020 1,500 1,605

スリランカ 計 1,605

(原価 USD1,629)

スウェーデン 0.7%

CORPORATE BONDS & NOTES 0.7%

Eileme 2 AB

11.750% due 01 / 31 / 2020	EUR	1,000	<u>1,507</u>
----------------------------	-----	-------	--------------

スウェーデン 計			<u>1,507</u>
----------	--	--	--------------

（原価 USD1,596）

[前へ](#) [次へ](#)

タイ 2.2%

CORPORATE BONDS & NOTES 2.2%

Bangkok Bank PCL

3.875% due 09 / 27 / 2022 (f) 1,000 1,037

PTTEP Canada International Finance Ltd.

5.692% due 04 / 05 / 2021 2,250 2,599

Thai Oil PCL

3.625% due 01 / 23 / 2023 830 840

タイ 計 4,476

(原価 USD4,449)

トルコ 0.3%

CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%

Turkiye Vakiflar Bankasi Tao

5.750% due 04 / 24 / 2017 500 546

トルコ 計 546

(原価 USD548)

イギリス 2.0%

CORPORATE BONDS & NOTES 2.0%

Afren PLC

11.500% due 02 / 01 / 2016 2,000 2,355

Vedanta Resources PLC

9.500% due 07 / 18 / 2018 1,500 1,770

イギリス 計 4,125

(原価 USD3,992)

アメリカ 5.6%

CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%

Hyundai Capital America

4.000% due 06 / 08 / 2017 500 540

U.S. TREASURY OBLIGATIONS 5.3%

U.S. Treasury Notes

0.250% due 01 / 31 / 2014 2,500 2,502

0.250% due 02 / 28 / 2014 2,200 2,202

0.500% due 11 / 15 / 2013 100 100

1.000% due 01 / 15 / 2014 3,200 3,224

1.250% due 02 / 15 / 2014 2,300 2,324

1.750% due 01 / 31 / 2014 400 406

10,758

アメリカ 計 11,298

(原価 USD11,295)

ベネズエラ 0.7%

CORPORATE BONDS & NOTES 0.7%

Petroleos de Venezuela S.A.

8.500% due 11 / 02 / 2017 1,500 1,489

ベネズエラ 計 1,489

(原価 USD1,483)

SHORT-TERM INSTRUMENTS 11.5%

U.S. TREASURY BILLS 4.1%

0.146% due 08 / 22 / 2013 - 02 / 06 / 2014 (c)(d)(g) 8,530 8,518

COMMERCIAL PAPER 0.7%

SB Securities S.A.

1.600% due 12 / 27 / 2013 1,400 1,382

REPURCHASE AGREEMENTS 5.8%

Deutsche Bank Securities, Inc

0.190% due 03 / 01 / 2013 9,700 9,700

(Dated 02 / 28 / 2013.Collateralized by Treasury Inflation Protected Securities 0.625% due 04 / 15 / 2013 valued at USD9,876.Repurchase proceeds are USD9,700.)

JPMorgan Chase & Co.

0.200% due 03 / 01 / 2013 2,000 2,000

(Dated 02 / 28 / 2013.Collateralized by Freddie Mac 2.205% due 12 / 05 / 2022 valued at USD2,029. Repurchase proceeds are USD2,000.)

11,700

TIME DEPOSITS 0.9%

Brown Brothers Harriman & Co.

0.005% due 03 / 01 / 2013 35 1

Citibank N.A.

(0.037) % due 03 / 01 / 2013 EUR 504 659

National Australia Bank Ltd.

0.030% due 03 / 01 / 2013 1,066 1,066

1,726

Total Short-Term Instruments

23,326

(原価 USD23,326)

有価証券 計 103.2%

USD 208,736

(原価 USD203,582)

売建オプション (h) (0.0%)

(25)

(プレミアム USD79)

その他資産・負債 (純額) (3.2%)

(6,393)

(e)

純資産 100.0%

USD 202,318

有価証券明細表に対する注記（単位：1,000*）

* 残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切捨てられている場合がある。

(a) 永久債、記載している日付は次回の契約上の任意償還日。

(b) 発行条件付証券

(c) クーポンは加重平均レート

(d) I S D A 契約に基づき、2013年2月28日現在、320アメリカ・ドル相当の有価証券と879 アメリカ・ドルの現金が、店頭スワップ、スワップション、外国為替取引に関わる担保として差し入れられている

(e) 2013年2月28日に終了した期間中の平均借入額は4,586 アメリカ・ドルで、加重平均金利は(0.885) %。

(f) 2013年2月28日現在、時価合計 1,724アメリカ・ドルの証券がマスター・リバーチェス・アグリーメント及びグローバル・マスター・リバーチェスアグリーメントに基づきレガ取引及びリバースレガ取引等に係る当初のまたは追加の証拠金として差し入れられている。

(g) 清算機能を持ったスワップ取引残高（2013年2月28日現在）

2013年2月28日現在、189アメリカ・ドル相当の有価証券と120アメリカ・ドルの現金が清算機能を持ったスワップに関わる担保として差し入れられている。

金利スワップ

変動利率

の受払い	変動利率インデックス	固定利率	満期日	想定元本	評価額	評価損
Pay	3-Month USD-LIBOR	2.000%	06/19/2023	USD 10,600	USD 75	USD (99)

(h) 売建オプション残高（2013年2月28日現在）

金利スワップション

銘柄	取引先	変動利率 インデックス	変動利率の 受払い	行使 利率	行使 期限	想定元本	プレミアム	評価額
Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	CBK	3-Month USD-LIBOR	Receive	0.900%	04/02/2013	USD 16,600	USD 12	USD (21)
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	CBK	3-Month USD-LIBOR	Pay	1.250%	04/02/2013	16,600	43	(4)
Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	DUB	3-Month USD-LIBOR	Receive	0.750%	03/18/2013	1,800	4	0
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	DUB	3-Month USD-LIBOR	Pay	1.400%	03/18/2013	1,800	4	0
Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	FBF	3-Month USD-LIBOR	Receive	0.750%	03/18/2013	2,600	7	0
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	FBF	3-Month USD-LIBOR	Pay	1.400%	03/18/2013	2,600	7	0

Call - OTC 7-Year Interest Rate Swap	GLM	3-Month USD-LIBOR	Receive	1.200%	03/18/2013	400	1	0		
Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	GLM	3-Month USD-LIBOR	Pay	1.650%	03/18/2013	400	1	0		
							USD	79	USD	(25)

[前へ](#) [次へ](#)

コール・プット売建オプション取引

		想定元本		プレミアム
Balance at February 29, 2012	USD	15,800	USD	84
Sales		98,700		207
Closing Buys		0		0
Expirations		(71,700)		(212)
Exercised		0		0
Balance at February 28, 2013	USD	42,800	USD	79

(i) 外国為替取引（2013年2月28日現在）：

決済月		売為替		買為替	取引先	評価益		評価（損）		評価益計	
May-2013	EUR	560	USD	736	BOA	USD	4	USD	0	USD	4
May-2013		1,790		2,414	CBK		72		0		72
						USD	76	USD	0	USD	76

The J（CNY）Class の 外国為替取引（2013年2月28日現在）：

決済月		売為替		買為替	取引先		評価益		評価（損）		評価（損）	益計
Aug-2013	CNY	1,507	USD	240	DUB	USD	1	USD	0	USD		1
Aug-2013		842		135	HUS		1		0			1
Aug-2013		4,630		735	JPM		0		0			0
Aug-2013		1,544		245	MSC		0		0			0
Aug-2013	USD	23,400	CNY	146,865	BRC		0		(78)			(78)
Aug-2013	USD	5	CNY	32	DUB		0		0			0
Aug-2013		185		1,167	FBF		0		0			0
Aug-2013		605		3,815	GLM		1		0			1
Aug-2013		85		531	HUS		0		(1)			(1)
Aug-2013		1,420		8,945	JPM		0		0			0
Aug-2013		7,862		49,330	UAG		0		(28)			(28)
						USD	3	USD	(107)	USD		(104)

The J（IDR）Class の 外国為替取引（2013年2月28日現在）：

決済月	売為替		買為替		取引先	評価益		評価（損）		評価（損）益計
Apr-2013	IDR	4,663,475	USD	480	FBF	USD	0	USD	(2)	USD (2)
Apr-2013		13,684,939		1,405	HUS		2		(10)	(8)
Apr-2013		11,173,825		1,140	JPM		0		(14)	(14)
Apr-2013		10,673,525		1,080	MSC		0		(22)	(22)
Apr-2013	USD	355	IDR	3,438,175	BRC		0		0	0
Apr-2013		19,240		188,745,903	CBK		250		0	250
Apr-2013		375		3,656,250	DUB		3		0	3
Apr-2013		965		9,355,675	FBF		1		0	1
Apr-2013		410		3,968,800	GLM		0		0	0
Apr-2013		700		6,838,750	HUS		6		0	6
Apr-2013		25,116		249,080,208	JPM		606		(2)	604
Apr-2013		640		6,336,455	MSC		14		0	14
Apr-2013		19,553		195,409,821	UAG		625		0	625
						USD	1,507	USD	(50)	USD 1,457

The J（INR）Class の 外国為替取引（2013年2月28日現在）：

決済月		売為替		買為替	取引先		評価益		評価（損）		評価（損）	益計
Apr-2013	INR	18,335	USD	335	DUB	USD	2	USD	0	USD		2
Apr-2013		55,948		1,010	FBF		3		(9)			(6)
Apr-2013		18,081		330	GLM		2		0			2
Apr-2013		14,715		270	HUS		3		0			3
Apr-2013		162,089		2,935	JPM		14		(22)			(8)
Apr-2013		97,636		1,760	MSC		5		(18)			(13)
Apr-2013		40,408		730	UAG		2		(6)			(4)
Apr-2013	USD	19,831	INR	1,094,878	CBK		51		0			51
Apr-2013		1,045		57,524	DUB		1		(1)			0
Apr-2013		1,080		58,051	FBF		0		(26)			(26)
Apr-2013		41,853		2,313,473	HUS		174		(15)			159
Apr-2013		3,355		183,281	JPM		6		(32)			(26)
Apr-2013		1,500		83,340	MSC		13		0			13
Apr-2013		570		31,758	UAG		7		0			7
						USD	283	USD	(129)	USD		154

The J（JPY, Hedged）Class の 外国為替取引（2013年2月28日現在）：

決済月		売為替		買為替	取引先		評価益		評価（損）		評価（損）益計
Mar-2013	JPY	3,428	USD	37	BOA	USD	0	USD	0	USD	0
Mar-2013		895,010		9,774	BPS		75		(2)		73
Mar-2013		1,603,956		17,427	BRC		43		(1)		42
Mar-2013		36,757		395	CBK		0		(3)		(3)
Mar-2013		777,488		8,465	FBF		38		0		38

訂正有価証券届出書（内国投資信託受益証券）

Mar-2013		701,693		7,462	JPM	0	(144)	(144)
Mar-2013		30,951		333	MSC	0	(2)	(2)
Mar-2013		2,829		31	RYL	0	0	0
Mar-2013	USD	21,577	JPY	1,910,627	BOA	4	(872)	(868)
Mar-2013		203		18,848	BPS	1	0	1
Mar-2013		116		10,514	BRC	0	(2)	(2)
Mar-2013		103		9,503	BRC	0	0	0
Mar-2013		154		13,937	CBK	0	(3)	(3)
Mar-2013		7,527		681,906	JPM	0	(135)	(135)
Mar-2013		198		18,528	MSC	2	0	2
Mar-2013		409		37,265	RBC	0	(5)	(5)
Mar-2013	USD	6,846	JPY	622,885	RYL	0	(95)	(95)
Mar-2013		8,098		737,602	UAG	0	(103)	(103)
Apr-2013	JPY	15,137	USD	161	BOA	0	(3)	(3)
Apr-2013		4,156		45	BRC	0	0	0
Apr-2013		248		3	CBK	0	0	0
Apr-2013	USD	9,671	JPY	885,239	BPS	0	(74)	(74)
Apr-2013		17,396		1,600,681	BRC	0	(43)	(43)
Apr-2013		8,466		777,488	FBF	0	(38)	(38)
Apr-2013		7,463		701,693	JPM	144	0	144
May-2013	JPY	4,108	USD	50	BRC	5	0	5
						USD	312	USD (1,525)
						USD	(1,213)	USD (1,213)

[前へ](#) [次へ](#)

(j) 公正価値測定

(i) 以下は2013年2月28日現在で当ファンドの資産・負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約である。

分類及びサブ分類	レベル1		レベル2		レベル3		公正価値
有価証券 時価							
バミューダ							
Corporate Bonds & Notes	USD	0	USD	5,241	USD	0	USD 5,241
ブラジル							
Corporate Bonds & Notes		0		4,409		0	4,409
イギリス領バージン諸島							
Corporate Bonds & Notes		0		3,861		0	3,861
ケイマン諸島							
Corporate Bonds & Notes		0		37,368		0	37,368
中国							
Corporate Bonds & Notes		0		1,604		0	1,604
クロアチア							
Corporate Bonds & Notes		0		1,051		0	1,051
香港							
Corporate Bonds & Notes		0		24,605		0	24,605
インド							
Corporate Bonds & Notes		0		15,182		0	15,182
インドネシア							
Corporate Bonds & Notes		0		20,817		0	20,817
アイルランド							
Corporate Bonds & Notes		0		6,909		0	6,909
ルクセンブルグ							
Corporate Bonds & Notes		0		2,156		0	2,156
マレーシア							
Corporate Bonds & Notes		0		2,518		0	2,518
メキシコ							
Corporate Bonds & Notes		0		945		0	945
モンゴル							
Sovereign Issues		0		1,579		0	1,579
オランダ							
Corporate Bonds & Notes		0		3,316		0	3,316
フィリピン							
Corporate Bonds & Notes		0		6,825		0	6,825
ポーランド							
Corporate Bonds & Notes		0		1,001		0	1,001
ロシア							
Corporate Bonds & Notes		0		1,264		0	1,264
シンガポール							
Corporate Bonds & Notes		0		4,394		0	4,394
韓国							
Corporate Bonds & Notes		0		15,184		0	15,184
スペイン							
Sovereign Issues		0		135		0	135
スリランカ							
Sovereign Issues		0		1,605		0	1,605
スウェーデン							
Corporate Bonds & Notes		0		1,507		0	1,507
タイ							

Corporate Bonds & Notes	0	4,476	0	4,476
トルコ				
Corporate Bonds & Notes	0	546	0	546
イギリス				
Corporate Bonds & Notes	0	4,125	0	4,125
アメリカ				
Corporate Bonds & Notes	0	540	0	540
U.S. Treasury Obligations	0	10,758	0	10,758
ベネズエラ				
Corporate Bonds & Notes	0	1,489	0	1,489
Short-Term Instruments	0	23,326	0	23,326
	0	208,736	0	208,736
金融デリバティブ取引- 資産				
外国為替取引 USD	0	USD 2,181	0	USD 2,181
金融デリバティブ取引- 負債				
外国為替取引	0	(1,811)	0	(1,811)
金利取引	0	(124)	0	(124)
	USD 0	USD (1,935)	USD 0	USD (1,935)
合 計	USD 0	USD 208,982	USD 0	USD 208,982

（ ）2013年2月28日に終了した期間中に、レベル1及びレベル2の間で異動はなかった。

（k）デリバティブ取引の公正価値（2013年2月28日現在）

以下は、リスク・エクスポージャーによって分類されたデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2013年2月28日現在の貸借対照表上のデリバティブ取引の公正価値

ヘッジ取引として計上されないデリバティブ取引

項 目	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引	合 計
資 産						
外国為替取引に係る評価益	USD 0	USD 0	USD 0	USD 2,181	USD 0	USD 2,181
負債						
売建オプション残高	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD (25)	USD (25)
デリバティブ取引に係る未払変動証拠金 [^]	0	0	0	0	(19)	(19)
外国為替取引に係る評価損	0	0	0	(1,811)	0	(1,811)
	USD 0	USD 0	USD 0	USD (1,811)	USD (44)	USD (1,855)

2013年2月28日現在の損益計算書上のデリバティブ取引の影響

ヘッジ取引として計上されないデリバティブ取引

項 目	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引	合 計
デリバティブ取引に係る実現（損）益						
先物取引に係る実現益	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 80	USD 80
売建オプションに係る実現益	0	0	0	0	212	212
スワップ契約に係る実現（損）	0	0	0	0	(358)	(358)
外国為替取引に係る実現（損）	0	0	0	(15,626)	0	(15,626)
	USD 0	USD 0	USD 0	USD (15,626)	USD (66)	USD (15,692)
デリバティブ取引に係る未実現（損）益の変動						
先物取引に係る未実現益の変動	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 59	USD 59
売建オプションに係る未実現（損）の変動	0	0	0	0	(27)	(27)
スワップ契約に係る未実現（損）の変動	0	0	0	0	(53)	(53)
外国為替取引に係る未実現益の変動	0	0	0	4,143	0	4,143
	USD 0	USD 0	USD 0	USD 4,143	USD (21)	USD 4,122

[^] 現在の変動証拠金のみ貸借対照表に記載されている。変動証拠金は有価証券明細表に記載された通り99アメリカ・ドルの精算機能をもったスワップの累積損に含まれている。

（l）2013年2月28日現在のリバースレボ取引

取引先	クーポン レート	決済日	満期日	想定元本	リバースレボ取引に対する支払い
BCY	(0.500) %	01/17/2013	01/16/2015	USD 531	USD (531)
BCY	(1.000) %	02/27/2013	02/26/2015	1,230	(1,230)
					USD (1,761)

（m）店頭金融デリバティブ取引に係る担保差入（受入）

以下は2013年2月28日現在の店頭金融デリバティブ取引及び担保差入（受入）に係る評価額の取引先別の要約である。

取引先	店頭デリバティブ評価	計	担保（受入）差入	純エクスポージャー （１）
BOA	USD	(867)	USD 968	USD 101
BRC		(76)	100	24
CBK		342	(590)	(248)
DUB		6	0	6
FBF		(33)	0	(33)
GLM		3	0	3
HUS		160	(590)	(430)
JPM		421	(280)	141
MSC		(8)	(15)	(23)
RBC		(5)	0	(5)
RYL		(95)	131	36
UAG		497	(340)	157

（１）純エクスポージャーは、債務不履行が生じた場合の取引先からのまたは取引先への義務としての受取りまたは支払いを表す。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

（平成26年1月末現在）

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	10,817,188,575 円
負債総額	34,170,183 円
純資産総額（ - ）	10,783,018,392 円
発行済数量	13,367,423,016 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8067 円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

資産総額	1,942,627,471 円
負債総額	13,473,403 円
純資産総額（ - ）	1,929,154,068 円
発行済数量	2,178,693,627 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8855 円

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

資産総額	3,536,656 円
負債総額	10,321 円
純資産総額（ - ）	3,526,335 円
発行済数量	3,518,656 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0022 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

（平成26年1月末現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	7,560,659,646 円
------	-----------------

負債総額	28,224,238 円
純資産総額（ - ）	7,532,435,408 円
発行済数量	7,404,916,633 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0172 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年1月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

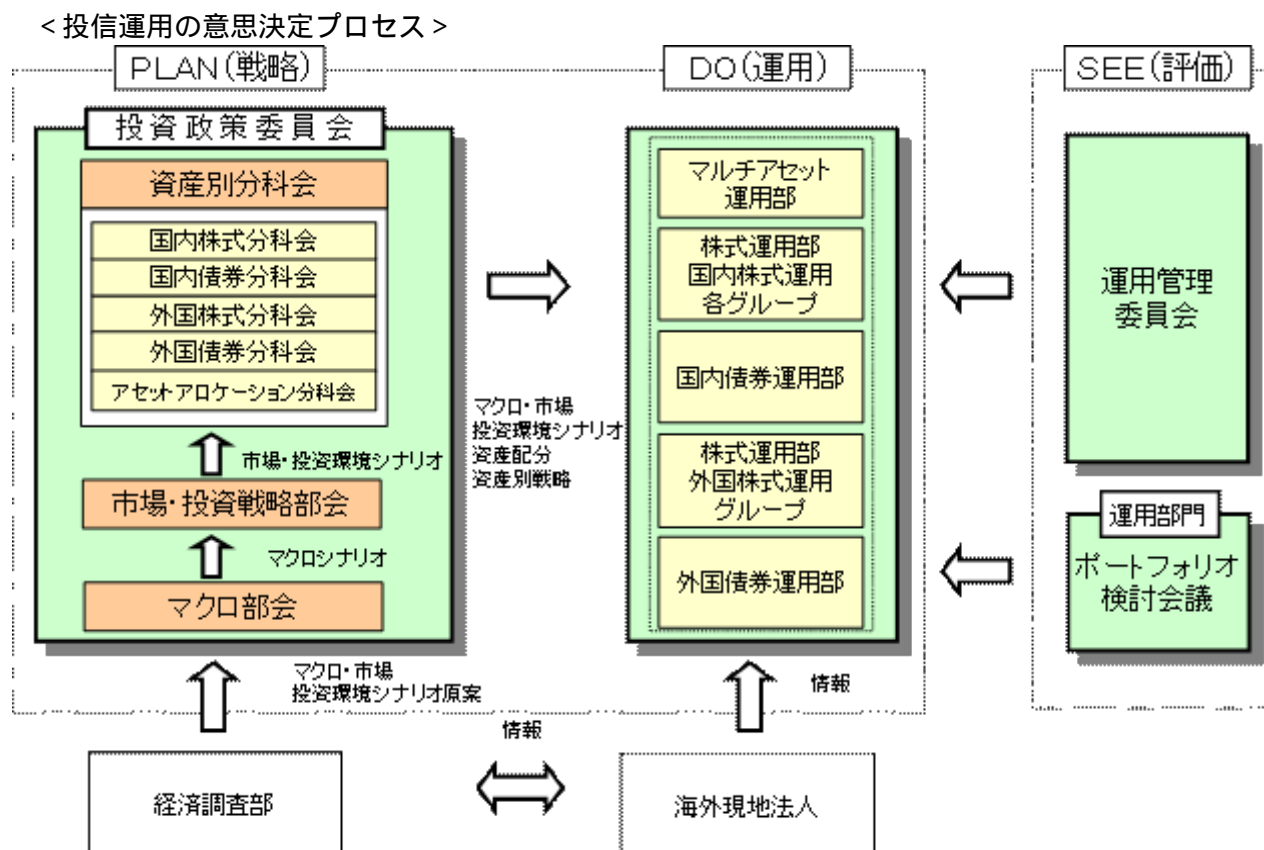
会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年1月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、184本であり、その純資産総額は、約2,626,486百万円です（なお、親投資信託57本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	7	137,100百万円
追加型株式投資信託	176	2,486,846百万円
単位型公社債投資信託	1	2,539百万円
合計	184	2,626,486百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表及び、第42期中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

（１）貸借対照表

（単位：千円）

		第40期 （平成24年3月31日）	第41期 （平成25年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		15,886,867	17,579,316
前払費用		176,593	156,563
未収委託者報酬		2,348,724	2,378,328
未収運用受託報酬		830,844	799,736
未収収益		24,384	21,990
繰延税金資産		485,508	473,110
その他		5,956	3,144
流動資産計		19,758,878	21,412,190
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	225,511	183,873
器具備品	1	60,686	87,233
土地		710	710
リース資産	1	7,309	8,895
有形固定資産計		294,217	280,711
無形固定資産			
ソフトウエア		389,329	261,979
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		402,036	274,685
投資その他の資産			
投資有価証券		4,950,199	5,125,836
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,534	1,904
長期差入保証金		741,014	509,430
出資金		157,660	132,660
繰延税金資産		543,639	548,043
その他		2,403	1,716
貸倒引当金		70,650	70,650
投資その他の資産計		7,496,574	7,418,714
固定資産計		8,192,828	7,974,112
資産合計		27,951,706	29,386,302

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	3,396
未払金	222,814	165,892
未払手数料	1,094,446	1,113,859
未払費用	1,010,635	1,127,749
未払法人税等	1,570,446	939,336
賞与引当金	874,000	880,000
役員賞与引当金	79,100	73,000
その他	18,977	20,203
流動負債計	4,873,261	4,323,437
固定負債		
リース債務	4,833	5,944
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146
役員退職慰労引当金	144,730	148,470
固定負債計	1,288,624	1,422,561
負債合計	6,161,886	5,745,998

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	18,204,076	19,981,120

利益剰余金合計	19,647,807	21,424,851
株主資本合計	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,256	59,183
評価・換算差額等合計	14,256	59,183
純資産合計	21,789,820	23,640,304
負債純資産合計	27,951,706	29,386,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,091,311	2,960,778
委託者報酬	27,285,403	27,854,931
その他営業収益	131,340	90,710
営業収益計	30,508,054	30,906,420
営業費用		
支払手数料	12,829,874	13,056,993
広告宣伝費	131,967	175,532
公告費	2,247	1,059
調査費		
調査費	1,103,744	1,114,992
委託調査費	3,541,508	4,000,398
委託計算費	122,453	131,444
営業雑経費		
通信費	29,616	31,982
印刷費	350,466	404,102
協会費	23,131	27,397
諸会費	3,166	4,830
その他	29,989	30,634
営業費用計	18,168,165	18,979,368
一般管理費		
給料		
役員報酬	197,010	201,630
給料・手当	2,831,165	2,883,776
賞与	44,371	55,582
退職金	844	4,450
福利厚生費	544,128	559,967
交際費	19,828	22,159
旅費交通費	151,573	146,403
租税公課	74,062	72,111
不動産賃借料	841,453	726,878
退職給付費用	206,629	213,305
固定資産減価償却費	96,356	79,314
賞与引当金繰入額	874,000	873,819

役員退職慰労引当金繰入額	38,080	38,530
役員賞与引当金繰入額	79,100	67,700
諸経費	255,488	255,296
一般管理費計	6,254,092	6,200,926
営業利益	6,085,796	5,726,125
営業外収益		
受取配当金	149,045	25,045
受取利息	3,732	3,232
投資有価証券売却益	-	33,455
為替差益	-	2,945
その他	11,769	11,668
営業外収益計	164,547	76,346
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,016	-
為替差損	2,424	-
その他	957	55
営業外費用計	7,398	55
経常利益	6,242,945	5,802,417
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,767
特別利益計	-	42,767
特別損失		
投資有価証券評価損	50,687	-
投資有価証券売却損	1	111,382
その他	5,375	4,583
特別損失計	56,063	115,965
税引前当期純利益	6,186,881	5,729,219
法人税、住民税及び事業税	2,653,180	2,213,779
法人税等調整額	4,043	32,604
法人税等合計	2,657,223	2,181,175
当期純利益	3,529,657	3,548,044

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,098,918	18,204,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	18,204,076	19,981,120
利益剰余金合計		
当期首残高	17,542,649	19,647,807
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	19,647,807	21,424,851
株主資本合計		
当期首残高	19,698,918	21,804,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
純資産合計		
当期首残高	19,663,789	21,789,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,873	73,440
当期変動額合計	2,126,030	1,850,484
当期末残高	21,789,820	23,640,304

[前へ](#)[次へ](#)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,523千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第40期 （平成24年3月31日）		第41期 （平成25年3月31日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	315,276千円	建物	354,743千円
器具備品	273,481千円	器具備品	307,425千円
リース資産	3,712千円	リース資産	7,382千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	19,359千円	金額	15,346千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1.投資有価証券売却損	- 千円	111,382千円

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	第40期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

（単位：千円）

	第41期（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	4,823	-
合計	4,823	4,823	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	第40期(平成24年3月31日)	第41期（平成25年3月31日）
1年内	961	-
1年超	-	-
合計	961	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	1,070	981
減価償却費相当額	964	884
支払利息相当額	62	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回

収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください）。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
（２）未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
（３）未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
（４）投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
（１）未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
（２）未払費用（＊１）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（＊１）金融商品に該当するものを表示しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用（*1）	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	741,014	509,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（4）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
--	------	---------	----------	------

現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,683,580	3,582,800	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	151,221	156,423
確定拠出年金掛金	55,408	56,882
合計	206,629	213,305

(注)退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
未払事業税	111,121	78,096
賞与引当金	332,120	334,400
社会保険料	29,079	33,579
未払事業所税	5,098	5,144
その他	8,088	21,890
繰延税金資産合計	485,508	473,110
(2)固定資産		
退職給付引当金	408,872	454,741
投資有価証券	53,733	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	54,186	55,431
その他有価証券評価差額金	7,880	-
その他	72,699	70,587
繰延税金資産小計	629,709	615,562
評価性引当額	86,067	34,803
繰延税金資産合計	543,639	580,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	32,716
繰延税金負債合計	-	32,716
繰延税金資産の純額	1,029,147	1,021,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	-
過年度法人税等	0.8 "	-
評価性引当額	0.3 "	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	-
その他	0.1 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	-

(注) 第41期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,883,039	未払手数料	448,037
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,570,671	未払手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は職業	議決権 等の所有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,028,224	未払手数料	536,727
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,621,684	未払手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,659円69銭	6,140円34銭
1株当たり当期純利益金額	916円79銭	921円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		15,184,871
前払費用		156,053
未収委託者報酬		2,376,045
未収運用受託報酬		1,194,081
未収収益		18,869
繰延税金資産		319,417
流動資産計		19,249,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	176,927
器具備品	1	81,959
土地		710
リース資産	1	7,017
有形固定資産計		266,615
無形固定資産		
		230,729
投資その他の資産		
投資有価証券		5,125,445
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		1,589
長期差入保証金		510,623
出資金		132,660
繰延税金資産		562,442
その他		1,373
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,433,257
固定資産計		7,930,602
資産合計		27,179,940

負債の部

流動負債

リース債務		2,738
未払金	2	166,330
未払手数料		1,086,631
未払費用		971,250
未払法人税等		1,011,574
前受収益		68,511
賞与引当金		540,400
役員賞与引当金		41,100
その他		21,630
流動負債計		3,910,166

固定負債

リース債務		4,630
退職給付引当金		1,310,949
役員退職慰労引当金		96,955
固定負債計		1,412,534
負債合計		5,322,700

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		156,268

利益剰余金

利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,226,859
利益剰余金合計		19,670,591

株主資本合計		21,826,859
--------	--	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		30,380
評価・換算差額等合計		30,380

純資産合計		21,857,240
-------	--	------------

負債純資産合計		27,179,940
---------	--	------------

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		13,966,220
運用受託報酬		1,706,500
その他営業収益		39,685
営業収益計		15,712,406
営業費用		9,605,765
一般管理費	1	3,217,253
営業利益		2,889,387
営業外収益		
受取配当金		28,747
受取利息		1,486
投資有価証券売却益		541
為替差益		1,505
雑収入		1,022
営業外収益計		33,303
営業外費用		
投資有価証券売却損		794
営業外費用計		794
経常利益		2,921,897
税引前中間純利益		2,921,897
法人税、住民税及び事業税		976,425
法人税等調整額		153,881
法人税等合計		1,130,307
中間純利益		1,791,589

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本

資本金

当期首残高	2,000,000
-------	-----------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	2,000,000
---------	-----------

資本剰余金

資本準備金

当期首残高	156,268
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	156,268
---------	---------

資本剰余金合計

当期首残高	156,268
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	156,268
---------	---------

利益剰余金

利益準備金

当期首残高	343,731
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	343,731
---------	---------

その他利益剰余金

別途積立金

当期首残高	1,100,000
-------	-----------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	1,100,000
---------	-----------

繰越利益剰余金

当期首残高	19,981,120
-------	------------

当中間期変動額	
---------	--

剰余金の配当	3,545,850
--------	-----------

中間純利益	1,791,589
-------	-----------

当中間期変動額合計	1,754,260
-----------	-----------

当中間期末残高	18,226,859
---------	------------

利益剰余金合計

当期首残高	21,424,851
-------	------------

当中間期変動額	
---------	--

剰余金の配当	3,545,850
--------	-----------

中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	19,670,591
株主資本合計	
当期首残高	23,581,120
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	21,826,859
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
純資産合計	
当期首残高	23,640,304
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	1,783,064
当中間期末残高	21,857,240

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式 ...総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物6年～30年、器具備品3年～16年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	706,366千円
2．消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
3．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	13,317千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）		
1．減価償却実施額	有形固定資産	36,815千円
	無形固定資産	69,149千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

（中間決算年度末までの変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	15,184,871	15,184,871	-
（2）未収委託者報酬	2,376,045	2,376,045	-
（3）未収運用受託報酬	1,194,081	1,194,081	-
（4）投資有価証券 その他有価証券	5,074,310	5,074,310	-
資産計	23,829,307	23,829,307	-
（1）未払手数料	1,086,631	1,086,631	-
（2）未払費用 1	765,300	765,300	-
負債計	1,851,931	1,851,931	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	1,169,774
（3）長期差入保証金	510,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,717,848	3,624,800	93,048
小計	3,717,848	3,624,800	93,048
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	1,356,461	1,401,000	44,538
小計	1,356,461	1,401,000	44,538
合計	5,074,310	5,025,800	48,509

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,966,220	1,706,500	39,685	15,712,406

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(１) １株当たり純資産額	5,677円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,857,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,857,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(２) １株当たり中間純利益金額	465円35銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

ピムコジャパンリミテッド

資本金の額

平成25年12月末現在：1,341万米ドル（約1,379百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成26年1月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝102.86円）によります。

事業の内容

金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年2月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成25年6月22日から平成25年12月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成25年12月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年2月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成25年6月22日から平成25年12月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成25年12月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年2月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の平成25年6月22日から平成25年12月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の平成25年12月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 浩司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月 9 日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 浩司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)